

新・宮城の将来ビジョン実施計画
(前期：令和3年度～令和6年度)

(案)

令和3年3月

宮城県

目次

第1章	はじめに.....	1
第2章	計画の概要.....	3
第3章	新型コロナウイルス感染症への緊急対策.....	9
	令和3年度当初予算 新型コロナウイルス感染症対策主要項目.....	10
第4章	被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート [4つの取組分野]	11
	取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援.....	12
	取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え.....	12
	取組分野3 福島第一原発事故被害への対応.....	13
	取組分野4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承.....	13
	復興・サポート事業一覧.....	14
第5章	政策推進の基本方向 [18の取組]	21
1	富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進.....	22
(1)	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる.....	23
	取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出.....	23
	取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興.....	25
	取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開.....	27
(2)	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる.....	31
	取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備.....	31
	取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用.....	34
2	社会全体で支える宮城の子ども・子育て.....	36
(3)	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる.....	37
	取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備.....	37
	取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築.....	39
(4)	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる.....	41
	取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成.....	41
	取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備.....	44
3	誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり.....	47
(5)	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる.....	48
	取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進.....	48
	取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興.....	51
(6)	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる.....	53
	取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供.....	53
	取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現.....	55
	取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成.....	57
4	強靱で自然と調和した県土づくり.....	59

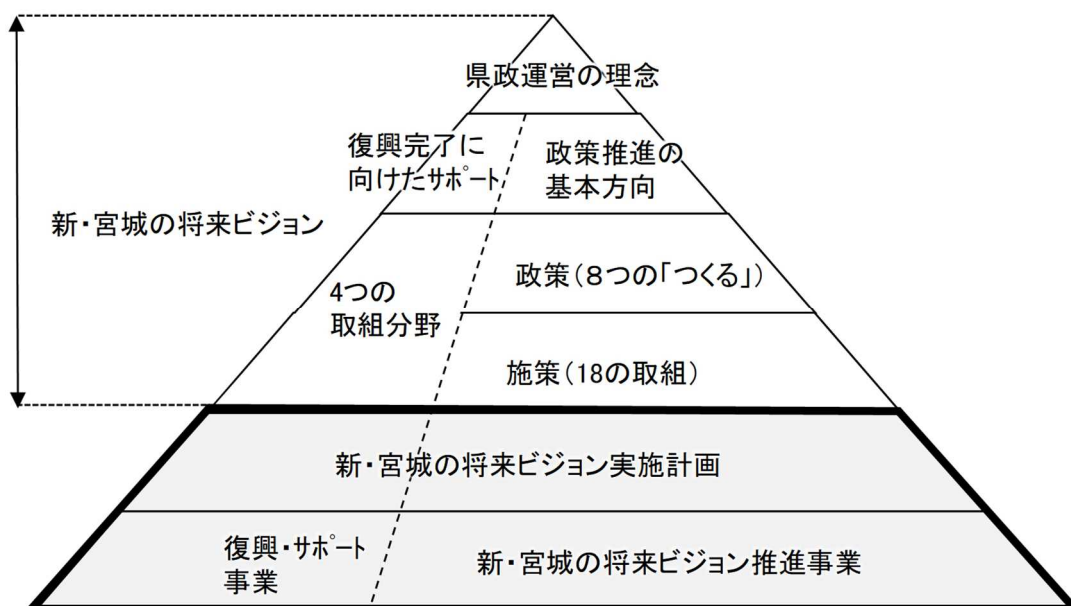
(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	60
取組 15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立.....	60
取組 16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築.....	63
(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	66
取組 17 大規模化・多様化する災害への対策の強化	66
取組 18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実.....	69
新・宮城の将来ビジョン推進事業一覧	70

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

「新・宮城の将来ビジョン実施計画」（以下「実施計画」といいます。）は、県が、「新・宮城の将来ビジョン（2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）まで。以下「新ビジョン」といいます。）」に掲げた将来像を実現するため、今後10年を前期（4年間）、中期（3年間）、後期（3年間）の3期に分け、その間の具体的な取組内容を取りまとめた中期的なアクションプランです。

なお、実施計画は、新ビジョンと併せ、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律136号）第9条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけています。



2 計画期間

2021年度（令和3年度）から2024年度（令和6年度）を本計画の計画期間（前期計画期間）とします。

なお、2025年度（令和7年度）から2027年度（令和9年度）を中期計画期間、2028年度（令和10年度）から2030年度（令和12年度）を後期計画期間とします。

計画	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
新ビジョン	10年間									
実施計画	前期4年間				中期3年間			後期3年間		

3 計画の構成

第1章 はじめに

第2章 計画の概要

第3章 新型コロナウイルス感染症への緊急対策

第4章 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート [4つの取組分野]

第5章 政策推進の基本方向 [18の取組]

4 計画の推進

実施計画は前期，中期，後期毎に策定しますが，事業の進捗状況なども踏まえて毎年度必要な見直しを行いながら推進していきます。

第4章における「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」に記載した取組については、「復興・サポート事業」及びその他の事務事業により，引き続き被災した方へのきめ細かな心のケア，移転先や災害公営住宅等への入居に伴う新たな環境でのコミュニティの形成支援などを進め，被災地・被災者の現状や課題を把握しながら，計画を推進します。

第5章における「政策推進の基本方向」に記載した取組については、「新・宮城の将来ビジョン推進事業」及びその他の事務事業を着実に推進し，目標の達成に向け取り組みます。その進行管理については，PDCAサイクルのマネジメント手法により，目標指標を取り入れ，取組の達成状況等について評価を行い，広く明らかにするとともに，その結果を具体的な事務事業に反映し，計画の着実な推進を図ります。

なお，新ビジョンが目指す将来像の実現に向け，緊急的に取り組まなければならない「新型コロナウイルス感染症への緊急対策」については，第3章に記載しています。

第2章 計画の概要

1 復興完了に向けたサポートと政策推進の基本方向

(1) 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- 被災者の生活再建の状況に応じた切れ目のない支援については、「みやぎ心のケアセンター」等と連携した、年齢や生活再建のステージに応じた心のケアや、生活支援相談員等による相談支援や見守り活動、住人同士の交流機会の提供等を行う市町村や社会福祉協議会の取組の支援などを行います
- 回復途上にある産業・なりわいの下支えについては、津波により被災した農地の生産力の回復や被災事業者の施設・設備復旧の支援のほか、復興の状況を発信するとともに、地域経済の活性化に向けた観光施策として「東北デスティネーションキャンペーン」やその他プロモーションなどを行います。
- 福島第一原発事故被害への対応については、民間事業者等に対し、原子力災害に起因する損害賠償請求が円滑にかつ効果的にできるような支援や、自然環境や農林水産物、工業製品等の放射性物質検査や放射線測定などを行います。
- 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承については、やむを得ない事情によって復興計画期間内に完了できない事業の完了に向けた取組や、震災の記憶・教訓の風化防止に向けて、東日本大震災伝承サポーターの認定や伝承活動団体の支援、震災遺構・伝承関連施設及び組織のコーディネートなどを行います。

(2) 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- ものづくり産業等の発展や新技術・新産業の創出については、引き続き企業誘致に取り組むほか、製造業や農林水産業などの様々な産業分野における AI、IoT 等先進的技術を活用した生産性の向上と製品開発を支援するとともに、最先端の研究開発基盤である次世代放射光施設の利用促進などを行います。
- 地域資源を活用した観光産業と商業・サービス業の振興については、DMO などによる民間活力を活用した新たな観光地域づくりや、戦略的な国内外向け観光プロモーションの展開、地方振興事務所による関係機関等と連携した地域産業の持続的な発展の促進などを行います。
- 農林水産業の国内外への展開については、担い手の確保・育成、法人化、企業等の農林水産業への参入等を推進し、多様な経営体の定着を進めるとともに、農林漁業者による6次産業化の取組拡大、食を基軸とする付加価値の連鎖（バリューチェーン）の構築、県産農林水産物の海外市場における販路開拓・拡大などを行います。
- 産業人材の育成と活躍できる環境の整備については、県内企業が就職先として選ばれるため、企業の魅力向上や県内企業の人材確保の支援に取り組むほか、先進的技術を活用できる新しい人材育成（リカレント教育）体制の構築などにより、産業人材の育成を行います。
- 産業基盤の整備・活用については、高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークの整備を進めるとともに、仙台空港では運用時間の延長（24時間化）による機能強化や路線の拡充に向けたエアポー

トセールスや利用拡大に向けたプロモーション、仙台塩釜港では国際物流拠点機能強化に向けた港湾施設整備やポートセールスなどを行います。

(3) 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- ・ 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備については、周産期医療や小児医療体制の整備を促進するほか、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を進めるとともに、保育所整備の促進や認定こども園への移行促進による待機児童の早期解消、保育士の就職マッチング支援や離職防止による保育士不足の解消などを行います。
- ・ 子どもを支える体制の構築については、子どもの貧困対策に取り組む市町村や民間団体の活動支援、児童虐待の未然防止に向けた地域全体の見守り体勢の充実や、子どもの基本的な生活習慣確立に向けた普及・啓発活動の推進、家庭教育支援の充実、家庭・地域・学校の連携・協働による学校づくりなどを行います。
- ・ 子どもが将来、多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成については、「志教育」の一層の充実や、一人ひとりの能力・特性に応じた学びや協働的な学びの推進等による確かな学力の育成、運動習慣の定着支援等による体力・運動能力の向上などに取り組むほか、グローバル社会に求められる資質・能力や情報活用能力の育成などを行います。
- ・ 教育体制の整備については、多様な子どもたち一人ひとりの学びを支える学習環境の充実に取り組むとともに、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境づくり、いじめ対策や不登校支援体制の構築、教職員の資質能力の向上などを行います。

(4) 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- ・ 多様な主体の社会参画の促進については、みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）による若年求職者等の就職支援の促進、女性が活躍しやすい環境の整備の推進や、地域コミュニティの機能強化と地域活性化のための総合的な地方創生の取組の支援、外国人が地域で安心して生活できるよう必要な基盤整備などを行います。
- ・ 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興については、市町村や文化活動団体との協働により、アーティストの派遣によるワークショップ等の活動事業の展開や、トップアスリートの指導ができる中核指導者の育成支援、学習・実践活動等の情報を整理した生涯学習プラットフォームの整備などを行います。
- ・ 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供については、「スマートみやぎ健民会議」を基盤とした健康づくりの普及や、自死・依存症を含めた心の問題に早期に対応するための普及啓発活動や相談支援体制の整備、医師・看護師・薬剤師等の医療人材や、高齢者を支える介護人材の確保などを行います。加えて、新型コロナウイルスなどの感染症の予防とまん延防止のため、必要な医療提供体制の整備を促進します。
- ・ 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現については、障害を理由とする差別や虐待に関する障害者等からの相談への対応や、グループホームや地域生活支援拠点等の整備、利用者本位のサービス提供を可能とするための相談支援体制の充実などを行います。
- ・ 暮らし続けられる安全安心な地域の形成については、交通空白地域等の交通手段確保に向けた取組の推進や、地域資源を活用した小規模・分散型のビジネス（なりわい）の創出、特殊詐欺被害から県民を守るため、関係機関と連携した被害防止対策の推進などを行います。

(5) 強靱で自然と調和した県土づくり

- ・ 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立については、一層の省エネルギー化や自立分散型の再生可能エネルギーへの転換など、将来的な脱炭素社会の実現に向けた事業者の取組の促進や、過剰包装の見直し、プラスチック容器からガラス・紙包装への切り替えなどの持続可能な商品づくりの支援などを行います。
- ・ 豊かな自然と共生・調和する社会の構築については、農山漁村等の有する多面的機能の維持・発揮に向けた農山漁村環境の保全や、都市と農山漁村の交流人口、将来の移住につながる関係人口の拡大に向け、農山漁村の受入体制の整備支援などを行います。
- ・ 大規模化・多様化する災害への対策の強化については、被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や、地域と連携した学校防災体制の構築、東日本大震災後の地震被害想定調査などを行うとともに、「流域治水」の取り組みの推進や堤防機能の強化、内水対策の加速化を図ります。
- ・ 生活を支える社会資本の維持・管理体制の充実については、道路や河川堤防などの身近な社会資本の長寿命化を図るため、各長寿命化計画に基づいた対策や、道路や河川、河川管理施設（ダム）などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムの推進などを行います。

2 新・宮城の将来ビジョン実施計画と SDGs について

2015年（平成27年）に国際連合で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）は、2030年（令和12年）を目標年度とし、「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現に向け、貧困の撲滅や教育の充実、働きがいと経済成長の両立、気候変動への対策、陸や海の豊かさを守るといった17のゴール、169のターゲット（ゴールごとの詳細な方向性）から構成される「世界共通の目標」です。

新ビジョンの各取組で達成に寄与することとしているゴールは、実施計画においても達成に寄与するものです。



3 目標指標

第5章の「政策推進の基本方向」における取組においては、県の政策、取組又は事業による県民生活及び社会経済への効果を把握する方法の一つとして、目標指標を設定することとして

います。

目標指標は、18の取組単位（以下「取組レベル」といいます。）で達成を目指すものについては取組単位で、18の取組単位では達成が難しいものについては「政策推進の基本方向」における4本の柱単位（以下「柱レベル」といいます。）で設定します。目標値については前期、中期、後期の各最終年度のものを設定しますが、柱レベルのものについては新ビジョンの最終年度である令和12年度のものについても併せて設定します。

目標指標の設定に当たっては、原則として「成果」を示す「アウトカム指標」を用いており、SDGsの視点を取り入れるとともに、OECD（経済協力開発機構）が分析・公表している「より良い暮らし指標」と呼ばれる「ウェル・ビーイング指標」も参考としています。

2020年（令和2年）頃から世界で急増した新型コロナウイルス感染症は、我が県の県民生活や地域経済にも甚大な影響を及ぼしました。こうした事情により、実施計画（前期）において令和2年度中に目標値を設定することが困難なものについては、今後の見直しに併せて設定を行うこととします。

なお、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」上、柱レベルの目標指標を「数値目標」に、取組レベルの目標指標を「KPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）」に位置付けます。

（目標指標数等）

政策推進の基本方向	指標数（目標値数）	
	柱レベル	取組レベル
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	3（3）	33（35）
社会全体で支える宮城の子ども・子育て	2（3）	27（40）
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	3（4）	30（31）
強靱で自然と調和した県土づくり	2（3）	24（25）
合計	10（12）	114（131）

(SDGs の 17 のゴールと関連する実施計画の目標指標の例)

SDGs	実施計画の目標指標 (例)	初期値	目標値 (R6)
1 貧困をなくそう	県内における子ども食堂の数 (箇所) [累計] (取組 7)	70 箇所 (R2 年度)	180 箇所 (R6 年度)
2 飢餓をゼロに	農業産出額 (億円) (取組 3)	1,939 億円 (H30 年)	2,116 億円 (R6 年)
3 全ての人に健康と福祉を	健康寿命 (日常生活に制限のない期間の平均) (年) (柱 3)		
	男性 女性	72.39 年 (H28 年度) 74.43 年 (H28 年度)	73.21 年 (R6 年度) 75.25 年 (R6 年度)
	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (%) (取組 12)	30.9% (H30 年度)	29.4% (R6 年度)
4 質の高い教育をみんなに	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合 (%) (取組 8)		
	小学 6 年生 中学 3 年生	73.2% (R1 年度) 73.2% (R1 年度)	77% (R6 年度) 77% (R6 年度)
	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合 (%) (取組 9)	10.6% (R2 年度)	36% (R6 年度)
5 ジェンダー平等を実現しよう	育児休業取得率 (%) (取組 6)		
	男性 女性	5.0% (R1 年度) 77.3% (R1 年度)	13.0% (R6 年度) 95.0% (R6 年度)
	女性のチカラを活かすゴールド認証企業数 (社) (取組 10)	34 社 (R2 年度)	46 社 (R6 年度)

SDGs	実施計画の目標指標（例）	初期値	目標値(R6)
6 安全な水とトイレを世界中に	豊かな生態系（植生自然度と河川生物生息状況）（点）（取組16）	7.0点 (R2年度)	7.3点 (R6年度)
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	再生可能エネルギー等の導入量（熱量換算）（TJ）（取組15）	19,916TJ (R1年度)	29,922TJ (R6年度)
8 働きがいも経済成長も	経済成長率（計画期間中における平均名目成長率の国の成長率との差）（ポイント）（柱1）	+0.5ポイント (H30年度)	+0.1ポイント (R6年度)
	所定外労働時間数（時間）（取組4）	10.2時間 (R1年度)	8.7時間 (R6年度)
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	労働生産性（就業者一人当たりの県内総生産）（千円）（柱1）	8,188千円 (H30年度)	8,338千円 (R6年度)
10 人や国の不平等をなくそう	障害者雇用率（%）（取組10）	2.11% (R1年)	2.3% (R6年)
	多言語による生活情報の提供実施市町村数（市町村）〔累計〕（取組10）	27市町村 (R1年度)	35市町村 (R6年度)
11 住み続けられるまちづくりを	防災意識（全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ）（%）（柱4）	84.2% (R2年度)	90% (R6年度)
	都市と農村の交流活動事業に参加した人数（関係人口）（人）（取組10）	284人 (R1年度)	310人 (R6年度)
12 つくる責任つかう責任	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量（g/人・日）（取組15）	982g/人・日 (H30年度)	946g/人・日 (R6年度)
13 気候変動に具体的な対策を	県内の温室効果ガス排出量（千t-CO2）（柱4）	20,349千t-CO2 (H28年度)	17,823千t-CO2 (R6年度)
	森林整備面積（ha/年）（取組15）	3,619ha/年 (R1年度)	5,950ha/年 (R6年度)
14 海の豊かさを守ろう	一般廃棄物リサイクル率（%）（取組15）	25.5% (H30年度)	27.7% (R6年度)
	産業廃棄物リサイクル率（%）（取組15）	35.6% (H30年度)	35% (R6年度)
15 陸の豊かさも守ろう	森林認証取得面積（ha）〔累計〕（取組16）	13,320ha (R2年度)	20,000ha (R6年度)
16 平等と公正をすべての人に	刑法犯認知件数（件）（取組14）	10,193件 (R2年)	10,193件以下 (R6年)

※ゴール17については、全ての取組において推進

第3章 新型コロナウイルス感染症への緊急対策

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内においては、外出自粛や休業要請等に伴う消費の低迷、観光客の減少、大型イベントの相次ぐ中止決定などにより、飲食業や宿泊業をはじめとして地域経済に幅広く影響が現れており、これらの影響の長期化による景気の低迷が懸念されます。

県民生活においては、雇用や余暇の過ごし方、教育、地域の在り方など、幅広い分野でライフスタイルが変化し、企業においても、事業継続に向けた新たな動きや、テレワークなど多様な働き方が広まりつつあります。

特に、リモートワークをはじめとした新型コロナウイルス感染症への対応の経験の中で、首都圏のリスクや地方の魅力が再認識され、地方への企業や人の流れが起きつつあります。

このような中、県は、より一層の感染拡大防止、感染収束に向け、「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」を進める必要があります。

また、甚大な影響を受けている各産業分野への支援を通じた「雇用の維持と事業の継続」にも対応しながら、「経済活動の回復と強靱な経済構造の構築」を進めていくとともに、令和2年9月に決定した「みやぎデジタルファースト宣言」に基づくデジタル化の推進など、新型コロナウイルス感染症への対応の中で着目された新たな政策について、今後、長きにわたって取り組んでいく必要があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据え、時代の変化を捉えた新しい地方創生の取組を加速化させ、現在起きつつある地方への企業や人の流れを宮城県・東北地方全体で受け入れながら、今後の感染症への備えや持続可能な未来づくりにつなげていく必要があります。

第4章及び第5章の取組や事業は、こうした内容も含まれていますが、本章では主に、特に緊急性を要する2つの視点による新型コロナウイルス感染症対策事業について掲載します。

1 医療提供体制と感染拡大防止策の強化

- ・ 感染拡大防止と一日も早い感染症収束に向けて、地域外来・検査センターの設置拡大への支援やPCR検査体制並びに保健所体制の強化を図るとともに、ワクチン接種相談等に係るコールセンターの運営などワクチン接種を円滑に進めるための取組を実施します。
- ・ 医療提供体制を維持・確保するため、感染状況に応じた必要な病床の確保や設備導入支援を行うとともに、軽症者等宿泊療養施設の確保や、要介護者向け宿泊療養施設を確保、看護職員の確保支援などを行います。
- ・ 社会福祉施設における感染症対策を推進するため、感染症予防の広報・啓発や衛生資材の購入支援を行います。また、必要な福祉サービスの提供を維持するため、介護職員の派遣などに取り組みます。

2 生活・雇用の維持と事業の継続

- ・ 経営悪化が懸念される中小企業の経営安定化に向けた金融支援や、勤労者向けの生活資金の支援を行います。
- ・ 市町村等と連携し感染症の影響を受けている事業者への支援や感染症の拡大防止に取り組む事業者への支援等を行います。
- ・ 運営に支障が生じているフードバンク活動団体や子ども食堂等を支援し、福祉的なサービスの維持を図ります。

令和3年度当初予算 新型コロナウイルス感染症対策主要項目

事業等の名称	担当部局	備考
医療提供体制整備費	保健福祉部	重点医療機関等における病床の確保等
診療・検査医療機関等経営支援費	保健福祉部	院内感染発生時等の診療・検査医療機関等への経営支援
患者搬送調整費	保健福祉部	宮城県調整本部の体制整備等
医療機関等設備整備支援費	保健福祉部	医療機関等の設備整備への助成
医療機関資機材確保費	保健福祉部	診療支援のための防護具の配布等
検査体制構築費	保健福祉部	ドライブスルー形式等PCR検査体制の構築等
地域外来体制整備費	保健福祉部	地域外来・検査センターの運営等
患者入院体制確保費	保健福祉部	入院患者の医療費負担金等
コールセンター運営費	保健福祉部	受診・相談センターの運営費
宿泊療養施設確保費	保健福祉部	軽症者等宿泊療養施設の確保等
ケア付き宿泊療養施設確保費	保健福祉部	要介護者向け宿泊療養施設の確保
高齢者医療支援費	保健福祉部	高齢者医療支援チームの派遣
ワクチン接種体制整備費	保健福祉部	ワクチン接種相談等に係るコールセンターの運営費
看護職員確保支援費	保健福祉部	看護職員の確保への助成等
保健所体制強化費	保健福祉部	保健師等の確保
社会福祉施設等感染症対策費	保健福祉部	衛生資材の購入等
社会福祉施設等介護職員等確保支援費	保健福祉部	介護職員の応援派遣への助成等
介護基盤整備等支援費	保健福祉部	介護施設における簡易陰圧装置等設置への助成
妊産婦総合対策費	保健福祉部	不安を抱える妊婦へのウイルス検査の実施等
在宅要介護障害者支援費	保健福祉部	在宅要介護障害者の一時受入体制の整備
新型コロナウイルス感染症対策本部会議運営費	保健福祉部	対策本部会議の開催等
私立学校等教育環境整備支援費	総務部	感染症対策等への助成
私立学校緊急環境整備支援費	総務部	私立幼稚園等の感染症対策等への助成
体育大会感染症予防対策費	教育庁	体育大会の感染症対策経費への助成
中小企業経営安定資金等貸付金(新型コロナウイルス感染症対応分)	経済商工観光部	融資枠3,750億円
被災中小企業者対策資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対応分)	経済商工観光部	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
信用保証協会経営基盤強化対策費	経済商工観光部	保証料助成
フードバンク支援費(新型コロナウイルス感染症対応分)	保健福祉部	フードバンク活動団体への助成
子どもの食緊急支援費	保健福祉部	子ども食堂に対する食堂再開等への助成
テレワーク推進費	震災復興・企画部	県業務におけるテレワーク等の推進
ペーパーレス化推進費	総務部	県業務におけるペーパーレス会議システムの導入
Web会議システム環境整備費	警察本部ほか	県業務におけるWeb会議システムの利用環境整備
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金造成費	震災復興・企画部	後年度負担となる事業費の積立

第4章 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート [4つの取組分野]

インフラの復旧や災害に強いまちづくりなどのハード面については、多くの被災地で事業が完了した一方、被災した方々の心のケアや地域コミュニティの再生・形成などのソフト面については、地域ごとの状況に差異があるため、震災に起因する様々な悩みを抱える方々や生産・売上げの水準が震災前に回復していない事業者への支援、東京電力福島第一原子力発電所の事故被害への継続的な対応、震災の記憶・教訓の伝承などについて、中長期的な取組が必要となっています。このことから、次の4つの取組分野を「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」として掲げ、一つひとつの課題に応じた丁寧なサポートを実施します。

被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- | | |
|--------|-----------------------|
| 取組分野 1 | 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援 |
| 取組分野 2 | 回復途上にある産業・なりわいの下支え |
| 取組分野 3 | 福島第一原発事故被害への対応 |
| 取組分野 4 | 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承 |

取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

- ① 市町村や NPO、関係団体等と連携しながら、県外避難者の早期帰郷支援や、被災した方々の個別課題に応じた支援を行います。
- ② 文化芸術の力を活用して被災者の心のケアや地域コミュニティの形成に努めるほか、「リボンアート・フェスティバル」等を通じた持続可能な地域づくりを支援します。
- ③ 心のケアの活動拠点である「みやぎ心のケアセンター」等、保健・医療・福祉等の関係機関と緊密な連携を図り、子どもから大人まで、年齢や生活再建のステージに応じた心のケアを行います。
- ④ 生活支援相談員等による相談支援や見守り活動、住人同士の交流機会の提供等を行う市町村や社会福祉協議会の取組を支援しながら、地域福祉活動への円滑な移行を図ります。
- ⑤ 東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校やいじめ等、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒について、個々の状況把握を丁寧に進めながら、「みやぎ子ども心のケアハウス」の設置のほか、スクールカウンセラーや心のサポートアドバイザーなどの専門家の活用により、手厚い支援を行います。
- ⑥ 東日本大震災後の児童生徒の心のケアに対応するため、児童生徒の実状を踏まえた教員の配置を計画的に進めます。
- ⑦ 震災遺児・孤児の支援のため、生活面においては養育里親世帯に対する支援や家庭的擁護を推進することに加え、経済面においては東日本大震災みやぎ子ども育英基金奨学金の給付を継続するとともに、被災した児童生徒に対する就学支援を引き続き行います。

取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え

- ① 津波により被災した農地のうち、営農を再開した箇所について、農地の生産力回復を支援します。
- ② 震災の影響で漁獲量が減少しているアワビ・サケの水産資源について、種苗放流から漁獲までの長期間にわたる回復支援や、円滑な漁獲につながるよう漁場における震災起因の堆積物回収等の支援を行います。
- ③ 沿岸被災地において、土地区画整理事業の進捗を待つ施設・設備を復旧する事業者があることから、関係機関において各種支援の相談を受け付けるとともに、復旧・復興のために必要な支援を継続して行います。
- ④ 沿岸被災地の企業集積を進めるため、事業所内保育所等の整備を支援します。
- ⑤ 食産業の復興に向け、首都圏や海外へ地域団体商標制度や地理的表示保護制度を活用した県産ブランド品をはじめとする県産農林水産物の積極的な PR を行い、食の多様化に応じた販路開拓・拡大を進めます。
- ⑥ 被災事業者の施設・設備復旧を継続して支援し、復興の状況を発信するとともに、地域経済の活性化に向けた観光施策として「東北デスティネーションキャンペーン」やその他プロモーションなどを行います。

取組分野3 福島第一原発事故被害への対応

- ① 市町村や関係団体と連携し、県民一丸となって事故被害対策を推進するための会議を運営するとともに、民間事業者等に対し、原子力災害に起因する損害賠償請求が円滑にかつ効果的にできるよう支援を行います。
- ② 放射性物質汚染廃棄物や除染により発生した除去土壌等の処分について、関係市町村の意向を踏まえながら国とともに支援を進めます。
- ③ 原子力災害に起因する出荷制限により、イノシシやニホンジカ等の野生鳥獣については、より適正な個体数管理が求められていることから、狩猟による捕獲水準の維持やモニタリング調査を実施します。
- ④ 自然環境や農林水産物、工業製品等の放射性物質検査や放射線測定を継続するとともに、ウェブサイト等を通じて、継続的に放射線・放射能について、測定結果を迅速に国内外に発信するとともに県民への正しい知識の普及を図ります。
- ⑤ 放射性物質の影響により、県内のきのこ用原木林が利用できないことから、県外産原木の購入などの支援を実施します。

取組分野4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承

- ① 被災市町村や県が行う震災復興業務のうち、令和3年度以降も対応が必要なものについては確実に実施していく必要があることから、土木職等必要な職員の確保や適切なフォローアップを行います。
- ② やむを得ない事情によって復興計画期間内に完了できない事業については、完了に向けた取組を推進します。また、復興事業によって損傷した道路補修など、復興事業完了後に必要となる事業も併せて実施します。
- ③ 仙台市の宮城野原地区に整備予定の広域防災拠点の運用に向け、資機材整備等の準備を進めます。
- ④ デジタルアーカイブシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」の運用により、東日本大震災に関する資料の利活用を図るほか、震災からの復旧・復興の過程で得られた職員の経験や教訓等を後世に継承していくため、職員インタビューの記録映像や報告書等を作成するとともに、ポータルサイトを整備し広く発信します。
- ⑤ 震災の記憶・教訓の風化防止に向けて、東日本大震災伝承サポーターを認定するとともに、記録誌や情報誌を作成し、復興の歩みを国内外に広く発信します。また、震災伝承を持続的に推進していくため、伝承活動に取り組む多様な主体の連携促進に取り組みます。

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	復興	ビジョン体系			
						18の取組			
						主な取組	関連①	関連②	関連③
1	私立学校授業料等軽減特別補助事業	被災幼児児童生徒の授業料等減免(私立学校)	私学・公益法人課	R3-R6	1				
2	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	震災により被災した児童生徒等へのスクールカウンセラー等の配置(私立学校)	私学・公益法人課	R3-R6	1				
3	被災児童生徒就学支援事業	震災による経済的理由から就学等が困難となった児童生徒への緊急的な就学支援	私学・公益法人課	R3-R6	1				
4	私立小中学校授業料軽減特別補助事業	東日本大震災に被災して経済的理由等により修学が困難となった世帯へ授業料減免を行った私立学校に対する補助	私学・公益法人課	R3-R6	1				
5	みやぎ地域復興支援事業	被災者の生活支援等に取り組むボランティアやNPO等民間団体への支援	地域復興支援課	R3-R6	1				
6	被災地域交流拠点施設整備事業	被災沿岸市町を対象とした集会所等の住民拠点交流施設整備及び同施設を活用した住民活動への支援	地域復興支援課	R3-R3	1				
7	地域コミュニティ再生支援事業	災害公営住宅等における自治会等の住民団体が、自発的かつ主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動への支援	地域復興支援課	R3-R6	1				
8	復興活動支援事業	被災市町が配置する復興支援員の後方支援及び復興支援専門員の配置等	地域復興支援課	R3-R6	1				
9	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	県外避難者の個々の課題に応じた情報提供や相談対応等	震災復興推進課	R3-R6	1				
10	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	NPO等が行う復興・被災者支援事業への助成等	共同参画社会推進課	R3-R5	1				
11	被災者支援総合交付金事業(NPO等による心の復興支援事業)	NPO等が行う被災者支援事業への助成	共同参画社会推進課	R3-R6	1				
12	子ども・若者支援体制強化事業	子ども・若者総合相談センターの運営等	共同参画社会推進課	R3-R5	1				
13	先進的文化芸術創造拠点形成事業	震災からの文化芸術の力による心の復興や他分野との連携による被災地での持続的な発展にも寄与するRAFへの助成	消費生活・文化課	R3-R6	1				
14	文化芸術による心の復興支援事業	被災者の心のケア等を目的とした演劇、コンサート等の文化芸術活動に対する助成	消費生活・文化課	R3-R6	1				
15	被災地域福祉推進事業	被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成	社会福祉課	R3-R6	1				

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				
					復興	18の取組			
						主な取組	関連①	関連②	関連③
16	生活福祉資金貸付事業(震災対応事務費)	貸付事務費への助成	社会福祉課	R3-R6	1	10			
17	災害公営住宅入居者健康調査事業	復興計画期間の災害公営住宅等に 入居する被災者の健康調査の報告書作成	健康推進課	R3-R4	1				
18	子どもの心のケア推進事業	被災地で子どもの心のケアに当たる 児童精神科医の外部委嘱	子ども・家庭支援課	R3-R6	1	7			
19	子どもの心のケア推進事業	被災地の子ども心身の健康に資する 研修会の開催	子ども・家庭支援課	R3-R6	1	7			
20	里親等支援センター事業	震災孤児の養育里親世帯に対する 支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	1	7			
21	里親等支援センター事業	里親制度の普及促進事業等	子ども・家庭支援課	R3-R6	1	7			
22	親子滞在型支援施設事業	震災孤児を含む要保護児童の家庭的 養護の推進等	子ども・家庭支援課	R3-R6	1	7			
23	被災障害者就労支援事業所等復興 支援体制づくり事業	被災障害者就労支援事業所の販路・ 受注回復	障害福祉課	R3-R5	1				
24	心のケアセンター運営事業	心のケアセンター運営への助成	精神保健推進室	R3-R6	1				
25	被災地精神保健対策事業	精神疾患の未治療者や医療中断者 への訪問指導等	精神保健推進室	R3-R6	1				
26	応急仮設住宅確保事業	民間賃貸住宅等の借上経費等	震災援護室	R3-R3	1				
27	応急仮設住宅共同施設維持管理 事業	プレハブ仮設住宅の解体等後の市 町が行う原状復旧	震災援護室	R3-R3	1				
28	勤労者地震災害特別融資資金預託 金	被災勤労者への資金需要に応じた 支援	雇用対策課	R3-R3	1				
29	東日本大震災みやぎこども育英基金 事業	震災により保護者を亡くした児童生 徒等に対する奨学金給付	総務課	R3-R6	1				
30	学校復興支援対策教職員加配事業	児童生徒に対する学習指導やきめ 細かな心のケアのための教職員な どの人的体制強化	教職員課	R3-R6	1				
31	心のケア研修事業	被災した児童生徒等の心のケアに 関する研修会	教職員課	R3-R6	1				
32	被災児童生徒就学支援(援助)事業	震災により経済的に就学等が困難と なった世帯の小・中学校等の児童生 徒を対象とした学用品費、通学費、 給食費等の就学支援	義務教育課	R3-R6	1				

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	復興	ビジョン体系			
						18の取組			
						主な取組	関連①	関連②	関連③
33	児童生徒の学習意識調査事業	児童生徒への震災の影響や学習・生活に関する意識等の調査	義務教育課	R3-R6	1				
34	教育相談充実事業	震災により被災した児童生徒等への心のケアのためのスクールカウンセラー等による教育相談、支援体制の整備	義務教育課	R3-R6	1				
35	いじめ対策・不登校支援等推進事業	震災等による環境の変化等を要因としたいじめや不登校等の課題を解決するためのスクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣等	義務教育課	R3-R6	1				
36	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	学校生活に困難を抱えている児童生徒の自立支援等	義務教育課	R3-R6	1				
37	高等学校スクールカウンセラー活用事業	被災地域の生徒の心のケアや問題解決のための、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・派遣等	高校教育課	R3-R6	1				
38	いじめ対策・不登校支援及び中途退学防止事業	被災地域において、いじめや不登校への各学校の対応を支援する学校生活適応支援員、心のサポートアドバイザーの配置等	高校教育課	R3-R6	1				
39	高等学校等育英奨学資金貸付事業	震災により経済的に修学が困難になった生徒に対する奨学資金の貸し付け	高校教育課	R3-R6	1				
40	特別支援学校外部専門家活用事業	震災を経験した特別支援学校へのスクールカウンセラーの派遣	特別支援教育課	R3-R6	1				
41	協働教育推進総合事業	被災地域を対象とした地域と学校の連携・協働による放課後等の学習支援等	生涯学習課	R3-R6	1				
42	松島海岸駅整備支援事業	JR仙石線松島海岸駅の全面改築(バリアフリー化)等への支援	総合交通対策課	R3-R3	2				
43	待機児童解消推進事業	沿岸被災地における保育所の整備	子育て社会推進室	R3-R5	2				
44	復興企業相談助言事業	被災中小企業等からの相談窓口の設置及び復旧・復興・経営改善等の指導・助言	企業復興支援室	R3-R6	2				
45	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	グループ補助金(企業施設・設備復旧)	企業復興支援室	R3-R5	2				
46	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	グループ補助金対象事業者に対する自己負担分等への無利子貸付	企業復興支援室	R3-R6	2				
47	中小企業施設設備復旧支援事業	被災中小企業者の製造業者が実施する施設設備の復旧事業	新産業振興課	R3-R6	2				

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	復興	ビジョン体系			
						18の取組			
						主な取組	関連①	関連②	関連③
48	被災中小企業者対策資金利子補給事業	県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」を借り入れた被災中小企業者への利子補給	商工金融課	R3-R6	2				
49	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	保証料軽減に伴う信用保証協会への減収補填	商工金融課	R3-R4	2				
50	商業機能回復支援事業	被災事業者の店舗等の施設及び設備復旧	商工金融課	R3-R6	2				
51	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	グループ補助金(商業施設・設備復旧)	商工金融課	R3-R5	2				
52	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」の貸付原資	商工金融課	R3-R6	2				
53	中小企業等二重債務問題対策事業	二重債務に係る支援を行う「宮城産業復興機構」に対する出資	商工金融課	R3-R6	2				
54	緊急雇用創出事業	被災求職者の安定的雇用の創出等	雇用対策課	R3-R6	2				
55	観光施設再生・立地支援事業	被災観光事業者の施設再建整備	観光課	R3-R6	2				
56	東北 destinations キャンペーン推進事業	被災地を含めた東北の魅力を国内外へ情報発信するための広告宣伝物の作成や誘客促進	観光課	R3-R3	2				
57	輸出基幹品目販路開拓事業	輸入規制を継続している韓国に代わる新たな海外販路開拓(ホヤ)	食産業振興課	R3-R5	2				
58	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	流通量回復や風評払拭のため、宮城県食材について料理人、バイヤー等実需者へのPR及び首都圏等での飲食店フェア開催	食産業振興課	R3-R6	2				
59	被災農地再生支援事業	営農再開した被災農業者に対して石礫除去や農地の生産力回復への取組	みやぎ米推進課	R3-R4	2				
60	栽培漁業種苗放流支援事業	震災起因の漁獲量減少等に応じたアワビ種苗の購入経費支援及びサケふ化放流事業支援	水産業基盤整備課	R3-R6	2				
61	漁場生産力回復支援事業	漁業者が操業中に行うガレキの回収及び回収したガレキの処分等	水産業基盤整備課	R3-R6	2				
62	県産主要水産物販路開拓事業	県産ホヤの国内販路拡大に向けた取組への支援	水産業振興課	R3-R5	2				
63	海水等放射性物質検査対策事業	海水浴場の海水等の放射性物質検査	環境対策課	R3-R6	3				
64	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	民間事業者等の損害賠償請求に係る弁護士による個別無料相談会の開催等	原子力安全対策課	R3-R6	3				

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	復興	ビジョン体系			
						18の取組			
						主な取組	関連①	関連②	関連③
65	除染対策事業費	除去土壌等を保管している県内7市町に対する国等との調整、測定機器の貸与及び情報提供などの側面支援	原子力安全対策課	R3-R6	3				
66	野生鳥獣適正保護管理事業(震災対応分)	イノシシ・ニホンジカの狩猟捕獲の推進	自然保護課	R3-R6	3				
67	野生鳥獣放射能対策事業	食用に供する狩猟野生鳥獣の放射性物質検査等	自然保護課	R3-R6	3				
68	放射性物質検査対策事業	市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査等	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	3				
69	放射性物質汚染廃棄物処理促進事業	農林業系廃棄物処理での市町村等支援及び国の指定廃棄物処理方針策定に向けた調整等	放射性物質汚染廃棄物対策室	R3-R6	3				
70	工業製品放射線関連風評被害対策事業	放射線に関する技術相談及び放射線量や放射能濃度測定を実施	新産業振興課	R3-R6	3				
71	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査等	食産業振興課	R3-R6	3				
72	農産物放射性物質影響緩和対策事業	農産物の放射性物質吸収抑制を図るための加里肥料散布・検証等	みやぎ米推進課	R3-R6	3				
73	農産物放射能対策事業	県産農産物の放射性物質濃度の測定	みやぎ米推進課	R3-R6	3				
74	給与自肅牧草等処理円滑化事業	汚染稲わら一時保管施設の維持管理や牧草地の除染指導、畜産試験場の汚染牧草処理及び周辺環境のモニタリング調査等	畜産課	R3-R6	3				
75	放射性物質影響調査事業(畜産)	畜産物(原乳、粗飼料、草地土壌等)、林産物等の簡易検査による放射性物質検査等	畜産課	R3-R6	3				
76	肉用牛出荷円滑化推進事業	県内産牛肉の放射性物質検査	畜産課	R3-R6	3				
77	県単独試験研究費(除染後の牧草地における草地管理技術の確立)	除染後の牧草地における管理技術検討	畜産課	R3-R6	3				
78	鳥獣害防止対策事業	震災に起因し増大した野生鳥獣に対して、適切な被害対策を指導できる人材の育成と対策の強化等	農山漁村なりわい課	R3-R6	3				
79	水産物安全確保対策事業	魚市場や水産加工組合等への放射能測定器導入(本県水産物:生鮮、水産加工品)	水産業振興課	R3-R6	3				

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	復興	ビジョン体系			
						18の取組			
						主な取組	関連①	関連②	関連③
80	水産物放射能対策事業	調査船による放射性物質検査用サンプルの採取(水揚げ制限等で操業船が少ない海域等)における本県水産物)	水産業振興課	R3-R6	3				
81	特用林産物放射性物質対策事業	特用林産物やほだ木などの簡易検査や精密検査及び汚染の無い生産資材の購入支援等	林業振興課	R3-R6	3				
82	ほだ木等原木林再生実証事業	再生された広葉樹林の放射性物質の低減効果検証	林業振興課	R3-R5	3				
83	港湾利用促進事業	仙台塩釜港仙台港区高砂コンテナターミナルを利用する輸出コンテナ等に対する放射線量の測定等	港湾課	R3-R6	3				
84	広域防災拠点資機材等整備事業	広域防災拠点の開設時に必要となる各種資機材の整備等	危機対策課	R5-R5	4				
85	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	復興事業等に従事する職員の確保支援	市町村課	R3-R4	4				
86	東日本大震災復興基金交付金(津波被災住宅再建支援分)基金事業	津波被災市町への住宅再建支援	市町村課	R3-R6	4				
87	私立学校施設設備災害復旧支援事業	震災により被害を受けた私立学校施設設備災害復旧事業	私学・公益法人課	R4-R4	4				
88	非常勤職員災害補償費	震災により被災し、亡くなられた民生委員の遺族補償費	職員厚生課	R3-R6	4				
89	2021年度以降に係る任期付き職員の宿舍管理経費	震災復興業務に従事する職員(任期付き)等の居住環境整備	職員厚生課	R3-R6	4				
90	2021年度以降に係る災害派遣職員の宿舍管理経費	震災復興業務に従事する職員(派遣)等の居住環境整備	職員厚生課	R3-R5	4				
91	2021年度以降に係る任期付職員の職員健康管理負担金	震災復興業務に従事する職員(任期付き)等の健康管理負担に係る経費	職員厚生課	R3-R5	4				
92	2021年度以降に係る災害派遣職員の職員健康管理負担金	震災復興業務に従事する職員(派遣)等の健康管理負担に係る経費	職員厚生課	R3-R4	4				
93	2021年度以降に係る職員の健康管理事務費	被災沿岸部所属等の職員を対象としたメンタルヘルス研修等	職員厚生課	R3-R5	4				
94	2021年度以降に係る任期付職員の健康診断経費	震災復興業務に従事する職員(任期付き)等の健康診断等	職員厚生課	R3-R5	4				
95	2021年度以降に係る災害派遣職員の健康診断経費	震災復興業務に従事する職員(派遣)等の健康診断等	職員厚生課	R3-R4	4				

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	復興	ビジョン体系			
						18の取組			
						主な取組	関連①	関連②	関連③
96	2021年度以降に係る任期付職員の人件費等	震災復興業務に従事する任期付職員の人件費等の経費	人事課	R3-R4	4				
97	東日本大震災復興検証報告書作成等事業	復興の過程で得られた職員の経験の伝承のためのインタビューの実施及び報告書やポータルサイト等の作成	震災復興推進課	R3-R3	4	17			
98	東日本大震災被災地情報発信事業	県震災復興計画発展期に係る記録誌や記録映像の作成、復興情報のアーカイブ化及びその公開等	震災復興推進課	R3-R6	4	17			
99	東日本大震災伝承推進事業	伝承活動に取り組む多様な主体の連携促進及び震災伝承推進員の設置	震災復興推進課	R3-R6	4	17			
100	東日本大震災伝承広域連携事業	震災伝承施設を通じた広域的な取組を推進(3.11伝承ロード推進機構への負担金)	震災復興推進課	R3-R6	4	17			
101	震災伝承展示管理費	石巻南浜津波復興祈念公園の震災伝承展示の管理、運営	震災復興推進課	R3-R6	4	17			
102	首都圏復興フォーラム運営事業費	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの支援継続を訴えるため、被災地の情報を提供するフォーラムを開催	震災復興推進課	R3-R3	4	17			
103	水道施設復旧事業	被災市町が実施する水道施設復旧事業への指導・助言等	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	4				
104	防災林造成事業(保育)	被災した海岸防災林の復旧に際し、植栽木の健全な成長のための雑草木刈払い、植栽木の間引き等	森林整備課	R3-R6	4				
105	保安林標識設置事業	被災した海岸防災林の復旧に際し、保安林の適正管理を実施するための法令標識設置	森林整備課	R3-R4	4				
106	道路維持修繕事業	復興事業で使用された大型車両による県管理道路の路面損傷の補修及び台帳整備	道路課	R3-R5	4				
107	3.11伝承・減災プロジェクト	防災意識の向上及び大震災からの復旧状況を発信するためのパネル展示等	防災砂防課	R3-R6	4	17			
108	3.11伝承・減災プロジェクト	災害に強いまちづくり宮城モデルの構築に関するパネル展示等	都市計画課	R3-R6	4	17			
109	港湾整備事業特別会計繰出金	港湾整備事業(震災減収対策企業債への利子補填)	港湾課	R3-R6	4				
110	震災資料収集・公開事業	震災に関する記録・資料等を公開するデジタルアーカイブシステムの運用	生涯学習課	R3-R6	4				

第5章 政策推進の基本方向 [18の取組]

県政運営の理念を実現するため、次の政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

<p>(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる</p>	取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
	取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
	取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
<p>(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる</p>	取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
	取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

<p>(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる</p>	取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
	取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
<p>(4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる</p>	取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
	取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

<p>(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる</p>	取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
	取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
<p>(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる</p>	取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
	取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
	取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

4 強靱で自然と調和した県土づくり

<p>(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる</p>	取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
	取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
<p>(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる</p>	取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
	取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

地域経済を構成し、「富県宮城」の実現に向け重要な役割を果たす県内産業は、人口減少に伴う地域経済の縮小や担い手不足といった課題や、AI、IoT等の先進的技術の浸透（Society5.0）が想定されるほか、復興需要の収束も見込まれます。そこで、新産業の創出や様々な産業分野でのイノベーションを促進し、付加価値の創出や生産性の向上を図り、県内総生産や県民所得の増加を目指します。

このため、政策推進の基本方向のひとつとして「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」を掲げ、以下の2つの分野、5つの取組を進めます。また、これらの取組の成果を総合的に把握するための指標として3つ設定しました。

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	
取組1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
取組2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
取組3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	
取組4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
取組5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

目標指標（数値目標）	初期値	目標値	
経済成長率（計画期間中における平均名目成長率の国の成長率との差）（ポイント）	+0.5 ポイント (H30 年度)	+0.1 ポイント (R6 年度)	+0.1 ポイント (R12 年度)
労働生産性（就業者一人当たりの県内総生産）（千円）	8,188 千円 (H30 年度)	8,338 千円 (R6 年度)	8,488 千円 (R12 年度)
一人当たりの県民所得（千円）	2,945 千円 (H30 年度)	2,985 千円 (R6 年度)	3,045 千円 (R12 年度)

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

1-1 イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進

- ① 企業の立地動向を見極めながら、企業立地奨励金等、本県に立地するにあたってのインセンティブを強化します。
- ② 誘致企業が、円滑な事業開始や事業拡大に向けて必要とされる質の高い多様な人材を十分に採用できるよう、雇用情勢を見極め、高校・大学等と連携を図りながら立地企業の人材確保を支援します。
- ③ これまで重点的に誘致活動を展開してきた分野の強みを生かしつつ、経済環境の変化や技術革新等を踏まえ、新たな産業の創出も視野に入れた機動的な誘致活動を展開します。
- ④ 技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報関連産業の集積促進を図ります。
- ⑤ 海外から県内への投資を呼び込むため、本県の強みと親和性の高い分野等を中心に東北大学や日本貿易振興機構（ジェトロ）などの県内外関係機関との連携による誘致活動を展開します。

1-2 研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援

- ① 最先端の研究開発基盤である次世代放射光施設の利用促進を図るとともに、同施設を中核とした企業等の研究部門の集積を図ります。
- ② 東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと県内企業ニーズとのマッチングを促進し、革新的で競争力のある新製品開発や成長市場分野への参集を支援します。
- ③ 次世代素材や先進的技術（AI、IoT、3Dプリンター等）の活用を、産学官が連携して取り組むことで、県内企業の競争力向上を図ります。
- ④ 製造業（ものづくり産業）や農林水産業をはじめ、技術革新の進展や市場拡大が期待される分野において、AI、IoT等の第4次産業革命や技術を活用することで、生産性向上や人手不足解消のほか、高度化・専門化などに対応した技術開発・製品開発等に向けた支援を進めます。
- ⑤ 地域経済分析システム（RESAS）や民間が保有するビッグデータ等を活用して、本県の産業構造を分析し、データに基づく産業振興施策の立案を行います。

1-3 県内のものづくり産業の成長支援

- ① 高度電子機械産業及び自動車関連産業などの技術革新の進展や市場拡大が一層期待される分野における技術開発、製品開発への支援を促進するとともに、展示商談会の開催等による受注機会の拡大を支援します。

- ② 地域産業が求める IT 商品の開発・改良を支援するとともに、優れた商品を認定し、その商品の販売活動の支援を行います。
- ③ 県内中小 IT 企業の域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への IT 関連企業等の出展支援等を行います。
- ④ 海外事務所やビジネスアドバイザーデスク等の活用や、企業が海外の展示会及び商談会に出展する際のサポートなどにより、県内ものづくり企業の海外市場における販路開拓・拡大を支援します。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
企業立地件数 (件) [累計]	347 件 (R1 年)	465 件 (R6 年)
企業集積等による雇用機会の創出数 (人) [累計]	18,677 人 (R2 年度)	25,250 人 (R6 年度)
産学官連携数 (件) [累計]	2,234 件 (R1 年度)	2,594 件 (R6 年度)
知的財産の支援 (知的財産関連成約) 件数 (件) [累計]	264 件 (R1 年度)	299 件 (R6 年度)
製造品出荷額等 (食料品製造業を除く)	40,080 億円 (H30 年)	41,289 億円 (R6 年)
県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数 (者) [累計]	19 者 (R2 年度)	※ (R6 年度)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年3月時点において目標値を設定することが困難なもの。

取組 2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

2-1 観光資源の創出や受入環境の整備

- ① DMO などによる民間活力を活用し、地域の特性を活かした新たな観光地域づくりを行うとともに、農林水産業などの関連産業や産学官の連携により観光事業者の経営・サービスの改善を進め、宮城の観光産業の生産性と「おもてなし力」の向上を図ります。
- ② 震災遺構等や温泉観光等を活用し、沿岸部や山間部の賑わい創出を図ることで、県内全体の観光消費額を高め、観光産業全体の更なる成長を促進します。
- ③ 名勝観光地だけでなく日常の暮らしにもある宮城の観光資源の掘り起こしと磨き上げを行い、旅行者のコト消費に対応した体験コンテンツの開発、宮城オルレなど宮城をまるごと体感できるようなプログラムの構築、ニューツーリズムなどの新たな視点からの観光推進と質の向上を図り、県内各地域への誘客促進を図ります。
- ④ 誰もが安心して訪れやすい観光地づくりを目指し、満足度及び再訪度を向上させるため、観光施設、宿泊施設、公園施設及び交通インフラ施設等のバリアフリー・ストレスフリーの推進と、自然環境や生態系等に配慮した観光地域づくりを図るとともに、明日の観光を担う人材確保・育成を図り、観光客の受入環境整備を促進します。
- ⑤ 農山漁村地域において、農泊推進団体等が参画する農山漁村交流拡大プラットフォームを設立し、参画者間のネットワークキングや人材育成を行うことで、自然、景観、産業、料理、文化、生活などの地域資源の磨き上げやコンテンツ化するなどの受入体制の整備を促進し、交流・関係人口を拡大します。
- ⑥ 自転車を活用した観光地域づくりを通じて、サイクルツーリズムの促進や地域活性化を推進するため、自転車通行環境の整備などを行います。
- ⑦ 国内外からの教育旅行の誘致について、「防災教育」体験プログラム等の整備や学校交流の促進を通じ、取組を継続的にを行います。

2-2 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

- ① 景勝地、名所旧跡、伝統文化、食など県内の観光の魅力について、地域の関係機関や関連産業と連携しながら更なる磨き上げを進め、高付加価値な観光産業を創出します。
- ② 国内外からの観光誘客にあたっては、東北各県や市町村、一般社団法人東北観光推進機構、民間事業者等との連携及び姉妹友好関係等を有する自治体との交流関係の活用等により、広域的な観光ルートの設定による継続的なPRを行います。
- ③ 宮城・東北の認知度向上を目指し、国内外に対するデジタルマーケティング等の手法の活用により、観光客のニーズを把握し、訴求力の高いテーマを設定の上、戦略的に誘客に向けた取組を展開します。
- ④ 新たに設置した「みやぎ観光振興会議」などを活用しながら、地域の意見を集約し、市町村及び観光事業者等と一体となって、地域の特性や強み、持ち味を生かした観光振興に取り組みます。
- ⑤ 国内外から年間 450 万人以上が訪れる観光拠点「みなとオアシス仙台港」のより一層の賑わいを創出するため、官民連携組織「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」

などと連携した取組を推進します。

2-3 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ① 地方振興事務所において、地域課題への対応や地域資源の効果的な活用など、教育機関や関係機関と連携した取組により地域産業の持続的な発展を促進します。
- ② AI, IoT を活用してビジネスを発展させる可能性のある創業, 第二創業を支援します。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
観光客入込数 (万人)	6,796 万人 (R1 年)	※ (R6 年)
外国人延べ宿泊者数 (万人泊)	53.4 万人泊 (R1 年)	※ (R6 年)
観光消費額 (億円)	3,989 億円 (R1 年)	※ (R6 年)
サービス業の付加価値額 (億円)	27,720 億円 (H29 年度)	28,560 億円 (R6 年度)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年3月時点において目標値を設定することが困難なもの。

取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

3-1 農林水産業の持続的発展と食産業の振興

(1) 共通

- ① 市町村等関係機関との連携を強化しながら、就業希望者への支援、後継者対策、優れた担い手の育成、法人化や企業等の参入等を推進し、多様な経営体の確保を図ります。外国人材の受入・拡充については、現場の状況に対応した就労支援を行うなどの環境整備を進めます。
- ② 民間企業、大学等とも連携しながら、農林水産業において、AI、IoTなどの技術を活用した「アグリテック」等を推進し、生産から流通まであらゆる面で経営の効率化を高め、生産性の向上を促進します。

(2) 農業

- ① 農業の担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、農産物の安定的生産、需要に応じた主食用米の生産及び水田フル活用による大豆、麦、飼料用米、園芸作物等の作付拡大を促進し、農業所得の向上と競争力の高い水田農業の実現を図ります。
- ② 商品開発、販路開拓などの新たなノウハウ、経営戦略、資金など、取組の初期から経営拡大までの段階に応じた支援や、食産業に携わる1次から3次までの事業者を結びつけることで農林漁業者による6次産業化の取組拡大を進めます。
- ③ 実需に対応した県産農作物の安定供給を図るため、気候変動に対応した品種や技術の開発と普及に努めます。主要農作物（米・麦類・大豆）は、「主要農作物種子条例」に基づき、種子等の生産体制の強化を図り、園芸作物は、単収向上技術の開発・普及等のほか、大規模園芸生産拠点の整備などを推進します。
- ④ 日米貿易協定等による県内畜産への影響が懸念されることから、酪農・肉用牛近代化計画及び畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体が行う施設整備及び省力化等の取組を支援し、生乳生産量や生産頭数の増加を目指します。
- ⑤ 高品質のブランド牛肉「仙台牛」の生産基盤の強化を図るとともに、科学分析データの蓄積等を活用した和牛の改良速度の向上を図ります。また、乳用牛群検定の推進を通じて、酪農経営の改善や生産性の向上を図るとともに、系統豚「しもふりレッド」等の銘柄豚の生産力強化を図ります。

(3) 水産業

- ① 水産業の経営安定化を図るため、協業化等を進めるとともに、国や民間機関等と連携し、新たな加工技術や新素材の活用、生産コスト削減や高付加価値化等の取組を支援し、収益性の向上を図ります。
- ② 「養殖振興プラン」に基づき、高品質で安定した生産体制と収益性の高い養殖経営を確立するとともに、海水温の上昇など海洋環境の変化に適応した水産物の養殖技術を確

立します。

- ③ スマート水産業の ICT や IoT といった技術の活用を推進することにより、データに基づく漁業活動が期待されるため、環境への配慮や省力化、収益性の向上を目指します。
- ④ 磯焼けによる藻場の衰退への対策やプラスチックなどの海洋ごみによる汚染の低減対策を講じることによって、将来にわたって持続できる沿岸漁業の漁場環境を維持・創出します。
- ⑤ 改正漁業法の施行により、水産資源の評価対象の有用魚種の拡大が示されており、今後、国と連携しながら適切な資源量の水準・動向を判断し、資源管理を推進します。

(4) 林業

- ① 林産物の需要拡大に向け、CLT（Cross Laminated Timber（直交集成板）の略）など新たな木材製品の普及や、木質バイオマス等の未利用資源の活用促進、新製品などの研究開発を行います。
- ② ICT 技術・UAV 活用等のスマート林業や森林経営管理制度の推進により、林業事業体の生産性向上を図り、林業の成長産業化を目指します。
- ③ 県産木材を利用した住宅や民間施設の木造・木質化・木製品導入への支援を通じて、林業・木材産業の持続的発展を図ります。
- ④ 路網の整備を進め、木材の供給量を拡大させるほか、持続的な木材生産を実現するため、伐採から植栽まで一連の作業で行う一貫作業システムを活用した低コストの再造林等に対する支援を一層強化します。

3-2 県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理への支援

- ① 国内外の消費者や実需者のニーズに対応するため、農林漁業から食品産業までの生産、製造・加工、流通、販売の各取組を一体的に支援し、食を基軸とする付加価値の連鎖（バリューチェーン）の構築を目指します。
- ② 多様化するニーズを的確に反映した商品開発・改良に対する支援、商談機会の提供及び企業と連携した県産農林水産物等の利用促進など、販路開拓・拡大に向けた支援を行います。特に、「食材王国みやぎ」を牽引する農林水産物についてはブランド化を推進します。
- ③ 地域団体商標制度や地理的表示保護制度などを活用した信用力の維持や競争力の強化により、県産ブランド品の確立を支援します。
- ④ ICT の活用や民間企業等との連携により、県産農林水産物に対する消費者や実需者のニーズ、購買動向を把握した上で効果的な販売促進活動に繋げ、新たな販売機会を創出します。
- ⑤ 海外事務所やビジネスアドバイザーデスク及び姉妹友好関係等を有する自治体との交流関係の活用、企業が海外の展示会や商談会に出展する際のサポートなどにより、食文化への対応を意識しつつ、県産農林水産物の海外市場における販路開拓・拡大を促進します。
- ⑥ 海外市場も視野に入れながら、GAP、FSC、MSC・ASC、HACCP 等の国内・国際認証の取得

等を促進します。

(注) GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理)

FSC (Forest Stewardship Council : 森林管理協議会)

MSC (Marine Stewardship Council : 海洋管理協議会)

ASC (Aquaculture Stewardship Council : 水産養殖管理協議会)

HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point : 危害分析重要管理点)

- ⑦ 仙台牛などの畜産ブランドについて、生産管理の徹底を行います。
- ⑧ 県が開発した「伊達いわな」について、種苗生産体制を強化するため生産者に対する技術指導を実施します。

3-3 食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進

- ① 県民が健やかな食生活を営むことができるよう、食品の安全性と信頼性の確保に向け、生産者・事業者が安全で安心できる食品を生産し、供給するための取組を支援し、監視、指導及び検査を実施するとともに、消費者と生産者・事業者との相互理解を促進します。
- ② 県産農林水産物の飲食店における利用の促進など、県民が宮城の「食文化」や「食材」への関心を持ち、「食べる」「知る」機会を創出することで地産地消や食育への意識を醸成し、県産農林水産物の消費拡大を図ります。
- ③ 県産農林水産物の消費拡大に向け、料理人などの生産現場への招へい、ホテルや飲食店での良質な県産農林水産物を使ったフェアの開催、ウェブや SNS 等を活用した情報発信など、「食材王国みやぎ」の魅力を全国に広く発信します。
- ④ 生産現場等へ農薬の適正使用を指導するとともに、農薬販売店や肥料生産業者への立入検査により、農産物の安全性を確保します。また、農用地の土壌汚染対策等を確実に実施し、安全・安心な県産農産物の生産流通を確保します。
- ⑤ 県産農林水産物の風評払拭に向け、引き続き放射性物質検査を実施し、検査結果について情報発信することで、県産農林水産物の安全・安心を確保します。
- ⑥ 家畜伝染性疾病の発生予防とまん延防止を図り、また、飼養衛生管理基準の遵守を指導し、健康な家畜の生産と安全・安心な畜産物の安定供給を推進します。
- ⑦ 持続的な養殖生産を行うため、海面・内水面における魚類防疫体制を構築するとともに、水産用医薬品や養魚飼料の安全性の確保を行います。
- ⑧ 貝毒の監視体制を構築し、本県産の二枚貝類の安全性確保と消費拡大を図ります。また、ノロウイルス等による食中毒のリスクを減少させる方法について検討を行います。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
農業産出額 (億円)	1,939 億円 (H30 年)	2,116 億円 (R6 年)
園芸産出額 (億円)	333 億円 (H30 年)	467 億円 (R6 年)
漁業産出額 (億円)	789 億円 (H30 年)	789 億円 (R6 年)
水産加工品出荷額 (億円)	2,327 億円 (H30 年)	2,376 億円 (R6 年)
林業産出額 (億円)	84.6 億円 (H30 年)	100.5 億円 (R6 年)
木材・木製品出荷額 (億円)	849 億円 (H30 年)	963 億円 (R6 年)
製造品出荷額等 (食料品製造業) (億円)	6,576 億円 (H30 年)	6,900 億円 (R6 年)
付加価値額 (食料品製造業)	2,197 億円 (H30 年)	2,500 億円 (R6 年)
国際水準 GAP 導入・認証総数 (農業) (件) [累計]	160 件 (R1 年度)	241 件 (R6 年度)

(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

取組 4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

4-1 県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

- ① 各人材育成機関が取り組む、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、ものづくり体験や企業見学会など、県内産業や企業の認知度を高める機会を提供し、県内での就職・就業や定着を促進します。
- ② 産学連携による地域ニーズに対応した人材育成に向け、高等技術専門校等において生産現場等における「中核的人材」になり得る人材の安定的な供給を促進します。
- ③ 県内企業が就職先として選ばれるよう、企業の魅力向上を支援するとともに、企業等とも連携しながら県内外に魅力を強力に発信することで、県内企業の人材確保を推進します。
- ④ 新規就農者の確保・育成のため、農業大学校で人材育成を行うとともに、就農希望者への就農関連情報の提供及び新規就農者への栽培技術・経営支援を行うほか、各種制度の活用推進及び関係機関との連携を強化し、就農前から就農後まで切れ目ない支援を推進します。
- ⑤ 新規就業者を確保するため、「みやぎ漁師カレッジ」など担い手確保の取組を行います。
- ⑥ 林業担い手の確保・育成を図るため、「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」による体系的な人材育成の取組を推進します。
- ⑦ 建設産業の中長期的な担い手確保のため、建設業団体と協力し、小中学生とその保護者を対象としたイベントや現場見学会を開催し、建設業の魅力を発信するとともに、高校生と若手技術者との意見交換会を開催することで、建設業への理解を深めてもらい地元建設業の人材確保を推進します。
- ⑧ 熟練技能者による実践的な現場実習を通して産業人材の育成を図るとともに、県内の人材ニーズを踏まえ、生徒一人ひとりに寄り添った就職支援を推進するため、地域や産業界等との連携・協働による職業教育・進路指導を促進します。

4-2 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

- ① 女性や高齢者、外国人を含む様々な人材が、仕事と育児や介護等の両立など、柔軟で多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、関係機関と連携し県内企業の働き方改革の取組を促進します。
- ② 非自発的失業者の早期の再就職や正社員化を促進するため、こうした求職者の雇用を進める事業者を支援します。

4-3 キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興

- ① 各産業分野や各企業において、先進的技術を応用できる人材が求められることから、新しい人材育成（リカレント教育）体制を構築し、時代と地域が求める産業人材の育成

を促進します。

- ② IT人材の確保のため、地域のIT企業団体が取り組む産業連携を活用しながら、県内IT企業が採用した非情報系新卒者等の人材育成を支援します。
- ③ 産学官の人材育成関係機関で構成する「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じ、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援します。また、県内企業の生産性向上に寄与できる高度人材や基礎的人材の育成に向けた体制整備等を促進します。

4-4 創業や経営力強化の支援

- ① 市町村や創業支援機関と連携した創業支援ネットワークを構築し、創業支援機能や施策における県全体の底上げを図ります。
- ② 事業者の経営力強化に向け、各支援機関と連携しながら、専門家派遣、商品開発、販路開拓、事業承継などの総合的な支援を行います。
- ③ 県内企業の経営課題を解決し、経営力の強化を実現するため、移住・就業だけではなく、副業・兼業も含めた多様な形態を通じて優れた人材の確保に取り組みます。
- ④ 農業経営の高度化・多角化の推進を図るため、法人化セミナーや経営相談会等の開催、中小企業診断士や税理士、司法書士等の専門家を活用した支援、経営の発展・改善を図るための各種資金等に対する支援を行います。
- ⑤ 担い手の確保・育成を図るため、就学・就農の各段階に対応した体系的な支援を実施することで、親元就農者や新規参入者等による自営就農並びに農業法人等への雇用就農を推進します。
- ⑥ ICTやAIを活用しデータ等を「見える化」することで、農林水産業における次世代への技術の伝承や経営の円滑な継承の推進を図ります。
- ⑦ 後継者のいない農業経営体については、外部人材も含めた次代の担い手への円滑な経営継承を推進します。
- ⑧ 漁業経営の安定化を図るため、ニーズに即した制度資金の充実を図り、各種制度資金の活用を推進します。
- ⑨ 森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、経営者向けセミナーや創業支援などを通じて、意欲と能力のある林業経営体の育成・強化を促進します。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
就業率 (%)	60.2% (R1 年)	62.0% (R6 年)
高校生の県内製造業就職率 (%)	32.6% (H30 年度)	35.0% (R6 年度)
第一次産業における新規就業者数 (人)		
農業	158 人 (R1 年度)	160 人 (R6 年度)
水産業	35 人 (R1 年度)	43 人 (R6 年度)
林業	48 人 (R1 年度)	88 人 (R6 年度)
所定外労働時間数 (時間)	10.2 時間 (R1 年度)	8.7 時間 (R6 年度)
年次有給休暇の取得日数 (日)	8.5 日 (R1 年度)	10.1 日 (R6 年度)
キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数 (件)	59 件 (R2 年度)	62 件 (R6 年度)
開業率 (%)	3.6% (R1 年度)	4.8% (R6 年度)
認定農業者数 (経営体)	6,279 経営体 (R1 年度)	6,300 経営体 (R6 年度)

取組 5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

5-1 生産・物流・交流基盤の機能強化

- ① 宮城が誇る陸海空のインフラを最大限 PR するとともに、魅力ある立地環境等を整備し、企業誘致を推進します。
- ② 農業競争力の強化に向けて、効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、低コスト農業の実現と高収益作物の導入、さらには先進的技術の活用も見据えた農地整備を推進します。
- ③ 立地条件を選ばず、環境負荷も小さい養殖方法として世界的に注目されている、閉鎖循環式陸上養殖技術の普及等により、災害や気候変動リスクも対応可能な水産業を構築します。
- ④ 林業機械や木材加工流通施設の更なる省力化、高性能化や経営改善に向けた取組を支援することにより、木材生産・流通の合理化を推進します。

5-2 産業基盤の有効活用

- ① 都市近郊において、農産物の地元消費の推進や、住民の農作業体験など多様な農業を展開し、都市近郊農地の有効活用や適正保全、市街地形成における農業との共存を図ります。
- ② 高度衛生管理型魚市場を拠点に、背後地の水産加工業者に対する原料の安定供給を促進するとともに、新たな視点での漁港施設の有効活用を図ります。
- ③ 充実した森林資源の活用促進に向けた路網等の基盤整備、集約化に係る計画策定支援等を行いながら、地域産業である林業・木材産業の活性化を図ります。
- ④ 高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備します。
- ⑤ 道路は地域の交流・連携の基盤となるものであることから、引き続き道路整備を推進します。
- ⑥ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設整備を行うとともに、新たな港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動（ポートセールス）の強化を図ります。
- ⑦ 仙台空港に就航する国際線の拡充や貨物専用機の誘致に取り組み、県産品の流通体制の拡充を促進します。

5-3 東北のゲートウェイ機能の強化

- ① 宮城の持つ東北のゲートウェイ機能を一層強化するため、観光やビジネスによる相互交流を推進します。
- ② 東北の発展を支える基幹的社会資本として、高規格幹線道路等の機能強化や利便性向上を促進します。
- ③ 港を玄関口とした交流人口の拡大を図るため、クルーズ客の受入環境の充実化など、

クルーズ船の誘致に積極的に取り組みます。

- ④ 仙台空港の機能強化により交流人口の拡大を図るため、騒音対策の実施や地域が望む地域振興策を検討し、支援することで空港周辺地域の活性化を図りながら運用時間延長（24時間化）の取組を進めるとともに、路線拡充に向けたエアポートセールスや、利用拡大に向けたプロモーションに取り組みます。また、主たる二次交通機関である仙台空港アクセス鉄道の利便性向上に向けて取り組みます。
- ⑤ 東北各県との間で、それぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担・協力体制の構築を促進するなど、官民による連携を推進します。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
高速道路アクセス性が向上する主要工業団地の割合 (%) [累計]	0% (R2 年度)	9% (R6 年度)
仙台塩釜港（仙台港区）におけるコンテナ貨物の取扱量（実入）(TEU)	197,277TEU (R1 年)	※ (R6 年)
仙台塩釜港（仙台港区）の取扱貨物量（コンテナ貨物を除く）(万トン)	3,330 万トン (R1 年)	※ (R6 年)
仙台空港乗降客数 (人)	3,718,180 人 (R1 年度)	※ (R6 年度)
仙台空港国際線乗降客数 (人)	379,178 人 (R1 年度)	※ (R6 年度)
東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数 (万人泊)	4,294 万人泊 (R1 年)	※ (R6 年)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年3月時点において目標値を設定することが困難なもの。

2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

社会全体で、子育て世代を支え、子どもを育てていくとともに、未来の宮城を担う全ての子ども
の健やかな成長を後押しし、安心して学び続けることができる教育環境をつくります。

このため、政策推進の基本方向のひとつとして「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」を
掲げ、以下の2つの分野、4つの取組を進めます。また、これらの取組の成果を総合的に把握す
るための指標として2つ設定しました。

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
(4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

目標指標（数値目標）	初期値	目標値	
合計特殊出生率	1.23 (R1年)	1.4 (R6年)	1.6 (R12年)
児童生徒の自己肯定感（「自分には 良いところがあると思う」と答え た児童生徒の割合）（%）			
小学6年生	78.8% (R1年度)	83% (R6年度)	83% (R12年度)
中学3年生	69.8% (R1年度)	76% (R6年度)	76% (R12年度)

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

6-1 結婚・妊娠・出産の希望を叶えるための支援

- ① 結婚を希望する若い世代の出会いの機会を拡大するため、AIマッチングシステムの導入により婚活の利便性や効率性を高めるとともに、市町村や民間団体と連携し、結婚支援の充実を図ります。
- ② 将来子どもを産み育てたいと考える人が望む時期にその希望を叶えることができるよう、若い世代が妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を身に付け、自らのライフプランを考える機会の提供に取り組みます。

6-2 妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援

- ① 市町村と連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制の充実を図るとともに、周産期医療や小児医療体制の整備を促進することで、妊産婦や乳幼児等に対する包括的な支援を提供します。
- ② 子育て家庭が、柔軟で多様な働き方が選択できる社会の実現に向け、関係機関と連携し県内企業の働き方改革の取組を促進し、仕事と育児や介護等が両立できる環境整備を進めます。

6-3 社会全体で取り組む子育て支援体制の充実と気運の醸成

- ① 子育てに対する不安を軽減し、子育て支援の輪を広げていくため、市町村や関係団体等と連携をしながら、社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図ります。
- ② 待機児童の早期解消に向けて、保育所等の施設整備を進めるとともに、既存施設の認定こども園への移行を促進します。また、保育士の就職マッチング支援等による保育士確保と、保育士の負担軽減による離職防止を図り、保育士不足の解消に努めます。
- ③ 市町村のニーズに応え、放課後児童クラブの整備の支援を行うことなどにより、子ども・子育て支援新制度に基づく施策の充実を図ります。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
みやぎ青年婚活サポートセンター登録者数 (人)	201 人 (R2 年度)	1,000 人 (R6 年度)
育児休業取得率 (%)		
男性	5.0% (R1 年度)	13.0% (R6 年度)
女性	77.3% (R1 年度)	95.0% (R6 年度)
「みやぎっこ応援の店」登録店舗数 (店) [累計]	2,181 店 (R1 年度)	3,000 店 (R6 年度)
認定こども園の設置数 (箇所)	77 箇所 (R2 年度)	150 箇所 (R6 年度)
保育所等利用待機児童数 (人)	340 人 (R2 年度)	0 人 (R6 年度)

取組 7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

7-1 成育環境の整備や教育機会の均等

- ① 子どもの居場所づくりなど子どもの貧困対策に取り組む市町村や民間団体の活動を支援し、情報発信や地域における連携体制の整備を促進します。
- ② ひとり親家庭の生活の安定と自立に向けた総合的な支援に取り組み、ひとり親家庭が安心して子育てできる環境づくりを推進します。また、DV は子どもに与える影響も大きいことから、DV の予防啓発に努めます。

7-2 児童虐待の防止や社会的養育体制の充実

- ① 児童虐待の未然防止，早期発見，早期対応に向けて，関係機関と連携し，地域全体での見守り体制の充実・強化に努めます。
- ② 児童虐待に迅速かつ的確に対応するために，児童相談所の体制強化や職員の専門性向上を図るとともに，市町村など関係機関の対応力向上等の支援に努めます。
- ③ 社会的養育を必要とする児童が家庭的な環境で健全に成長できるように，児童養護施設等の地域小規模化や高機能化を促すとともに，里親制度の普及啓発や里親の確保・育成に努めます。

7-3 子どもの基本的な生活習慣の定着や家庭教育支援の充実

- ① ルルブル（「しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル」から取った言葉）の趣旨に賛同する組織，企業及び団体等と連携しながら，子どもの基本的な生活習慣定着に向けた普及・啓発活動を推進し，社会総がかりで子どもをはぐくむ機運を醸成していく県民運動を展開します。
- ② 核家族化や地縁的つながりの希薄化といった社会的課題に対応するために，身近な地域で家庭教育に関する相談に応じる子育てサポーター等の支援者の育成及び家庭教育支援チームの設置の普及を促進します。
- ③ 親になる前の世代に対して，家庭を持ち，子を産み，育てるということの意義を考える機会を提供します。

7-4 家庭・地域・学校の連携・協働の推進

- ① 幅広い地域住民の参画によって子どもたちの成長を支えられるよう，地域学校協働活動推進員等を中心に，学校を核とした地域づくりを促進します。また，子どもたちの教育活動を応援する「みやぎ教育応援団」の充実を図ります。
- ② 学校運営に地域の声を積極的に生かし，地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるため，コミュニティ・スクールの導入を促進します。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
県内における子ども食堂の数 (箇所) [累計]	70 箇所 (R2 年度)	180 箇所 (R6 年度)
里親委託率 (%)	37.8% (R1 年度)	51.4% (R6 年度)
朝食を毎日食べる児童の割合 (小学 6 年生) (%)	96.5% (R1 年度)	97.0% (R6 年度)
市町村における子育てサポーター及び子育てサ ポーターリーダーの活動者数 (人)	300 人 (R1 年度)	300 人 (R6 年度)
「家庭教育支援チーム」の活動件数 (件)	79 件 (R1 年度)	101 件 (R6 年度)
地域学校協働本部がカバーする学校の割合 (公 立小・中学校) (仙台市を除く) (%)	54.3% (R2 年度)	70% (R6 年度)

(4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる

取組 8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

8-1 豊かな人間性や社会性の育成

- ① 幼児教育の内容面の質の向上を図るため、幼児教育推進体制(幼児教育センター機能)を整備し、公私・施設類型の区別なく、保幼小合同の研修や幼児教育アドバイザーによる支援等を実施します。
- ② 将来の生き方を考え、高い志を持った児童生徒を育成するため、児童生徒一人ひとりの実態を踏まえ、保護者や地域と連携し、職業観・勤労観を養うとともに、集団や社会の中で果たすべき役割を考えさせるなどして、志教育の一層の充実を図ります。
- ③ 地域企業等と連携した職場見学やインターンシップ、児童生徒を対象とした社会人との対話プログラムの実践及び実施体制構築により、産学官の連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を図ります。

8-2 自己実現のための確かな学力の育成

- ① 確かな学力の育成を図るため、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を促進するとともに、学習習慣の定着化を図ります。
- ② 児童生徒一人ひとりの能力や特性に応じた学びや社会とつながる協働的な学びにより、理解の質を高める教育を展開します。
- ③ 小・中学校において、学習の系統性を重視した指導の充実や学力調査を活用したPDCAサイクルの確立に取り組み、学力の全体的な底上げを図ります。
- ④ 高等学校において、小・中学校での学習内容の定着が十分でない生徒を対象に、学習サポーターを活用した補習等の支援を行い、義務教育段階の学力の確実な定着を図りながら、高校の学力を着実に身に付けることができるよう、学習支援体制の充実を図ります。
- ⑤ 地域の進学重点校において進学支援ネットワークの形成による教員の指導力向上や生徒の学力向上に取り組むなど、将来、希望する大学等へ進学できるよう、進路指導体制の充実を図ります。

8-3 社会のグローバル化や情報化に必要な資質・能力の育成

- ① グローバル化する社会でコミュニケーション能力を発揮し活躍するため、ICTの活用も図りながら、英語力の向上に取り組むとともに、主体性・積極性を持ち、多様性を理解し協働できる力を育成します。
- ② 国際バカロレアの教育プログラムの導入等により、国際的な視野から協働的に課題の解決に取り組むグローバルリーダーの育成を図るとともに、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進します。
- ③ 学校のICT環境の整備とその活用の充実を図るとともに、児童生徒が情報を主体的に

選択し、活用していくための能力を育成します。

8-4 健康な身体づくりや体力・運動能力の向上

- ① 食による健康な身体づくりの一環として、学校給食等における宮城の「食文化」や「食材」への関心を高める取組を通じて、地産地消や食育への意識を高めます。
- ② 朝食を毎日しっかり食べる推進運動を展開するとともに、子どもたちが外遊びやスポーツに関心を持ち、運動習慣が定着するための取組を促進します。
- ③ 児童生徒の体力・運動能力調査による継続的な実態把握に努めるとともに、大学や民間企業と連携した取組等を促進し、体力・運動能力の向上を図ります。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合（仙台市を除く）（%）	17.6% (R2 年度)	50% (R6 年度)
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合（%）		
小学5年生	90.6% (R1 年度)	92% (R6 年度)
中学1年生	81.3% (R1 年度)	83% (R6 年度)
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合（%）		
小学6年生	95.3% (R1 年度)	95% (R6 年度)
中学3年生	93.8% (R1 年度)	94% (R6 年度)
インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合（%）	72.7% (R1 年度)	80.0% (R6 年度)
新規高卒者の就職決定率の全国平均値との乖離（ポイント）	+1.1 ポイント (R1 年度)	+1.0 ポイント (R6 年度)
児童生徒の家庭等での学習時間（%）		
小学6年生：30分以上の児童の割合	94.0% (R1 年度)	94.8% (R6 年度)
中学3年生：1時間以上の生徒の割合	64.2% (R1 年度)	70.0% (R6 年度)
高校2年生：2時間以上の生徒の割合	19.2% (R2 年度)	20.0% (R6 年度)

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合 (%)		
小学6年生	73.2% (R1 年度)	77.0% (R6 年度)
中学3年生	73.2% (R1 年度)	77.0% (R6 年度)
全国平均正答率とのかい離 (ポイント)		
小学6年生	-3.0 ポイント (R1 年度)	0 ポイント (R6 年度)
中学3年生	-3.5 ポイント (R1 年度)	0 ポイント (R6 年度)
大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離 (ポイント)	+0.2 ポイント (R2 年度)	+1.5 ポイント (R6 年度)
児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 (ポイント)		
小学5年生 (男)	-0.36 ポイント (R1 年度)	+0.1 ポイント (R6 年度)
小学5年生 (女)	-0.33 ポイント (R1 年度)	+0.1 ポイント (R6 年度)
中学2年生 (男)	+0.08 ポイント (R1 年度)	+0.1 ポイント (R6 年度)
中学2年生 (女)	-1.01 ポイント (R1 年度)	+0.1 ポイント (R6 年度)

取組 9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

9-1 多様な子どもたちを支える魅力や特色ある学校づくり

- ① 多様な子どもたち一人ひとりの学びを支援するため、ICT の効果的な活用なども図りながら、学習環境の充実に取り組みます。
- ② 県立高校に対する地域の期待、本県の産業構造、全県的な学校・学科配置バランス等を踏まえつつ、学校の再編や学科の改編を含め、生徒数の減少や社会状況の変化に対応した魅力ある学校づくりを推進します。
- ③ 地域から信頼され、子どもたちの学びの意欲が高まるような、魅力や特色ある学校づくりを効果的に進めるため、カリキュラムマネジメントの基礎となる学校評価の充実と活用を図ります。
- ④ 小・中学校において少人数学級や少人数指導に取り組むほか、小学校での教科担任制を推進し、きめ細かな指導の充実を図ります。

9-2 共生社会の実現に向けた教育の推進

- ① 特別支援学校において、幼児期からの早期支援を行うとともに、保健・医療・福祉部門との連携体制を強化し、就学から就労まで切れ目のない支援体制を構築します。
- ② 特別支援学校について、児童生徒数の増加による狭隘化に対応するため、仙台南部地区特別支援学校の新設や仮設プレハブの設置など、教育環境の改善を図ります。
- ③ 障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境をつくるため、実践事例の蓄積や特別支援学校と小・中学校が交流する居住地校学習を実施するほか、小・中・高等学校の要請に応じ、特別な支援を必要とする児童生徒について、特別支援学校がセンター的機能を発揮し、特別支援教育に関する指導助言を行います。

9-3 いじめ対策の総合的な推進と不登校児童生徒への支援の充実

- ① 医療・保健・福祉・教育など多職種連携を一層促進することにより、多様な相談体制を構築し、子どもたちの悩みへの早期対応を図ります。
- ② 児童生徒の心のケアや不登校児童生徒及び休みがちな児童生徒の支援のために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフを活用した効果的な教育相談体制を構築するとともに、スクールロイヤーの活用を促進し、学校の適切な対応を助言するなど、専門家による学校支援の充実を図ります。
- ③ いじめの未然防止の観点から、豊かな情操や道徳心など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うとともに、全ての児童生徒が自己有用感や充実感を持ち、楽しく過ごすことのできる学校づくりに取り組みます。
- ④ 新たな不登校児童生徒を生まないために、全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、行きたくなる学校づくりを推進します。また、学校内外における不登校支援体制の構築を進め、不登校児童生徒や休みがちな児童生徒に対する多様な教育機会の確保を図ります。

9-4 教職員支援体制の充実

- ① 教職員の経験年数や職能の各段階に応じた体系的かつ効果的な研修等の充実により、授業力、生徒指導力、子ども理解や学校を支える力など、教職員に求められる資質能力の総合的な向上を図ります。
- ② 教員の研修に ICT を活用した eラーニングやライブ配信システム等を導入することにより、既存の集合型の研修と組み合わせ、より質の高い研修環境を整備するとともに、研修の受講に係る負担を軽減し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保できるよう努めます。
- ③ ICT 機器を活用したわかりやすい授業の実現に向け、研修内容の充実を図るとともに、遠隔教育への対応も見据えながら、教員の ICT 活用指導力の向上を目指します。
- ④ 小・中・高等学校における教員の専門性向上に向け、特別支援教育コーディネーターの養成や特別支援教育の理解促進など研修内容の充実を図ります。
- ⑤ スクールカウンセラー等の専門職や教員の業務補助を担うスクールサポートスタッフの配置等、外部人材を活用するとともに、運動部活動の指導や引率をすることができる部活動指導員の配置を促進し、教員の業務負担の軽減を図ります。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
保護者等に対して学校公開を実施している学校 (小・中) の割合 (%)		
小学校	62.4% (R2 年度)	81.0% (R6 年度)
中学校	48.5% (R2 年度)	61.0% (R6 年度)
学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合 (%)	77.9% (R1 年度)	85.0% (R6 年度)
特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合 (%)	10.6% (R2 年度)	36% (R6 年度)
「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合 (%)		
小学5年生	83.0% (R1 年度)	88% (R6 年度)
中学1年生	79.4% (R1 年度)	82% (R6 年度)
不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合 (%)		
小学生	68.5% (R1 年度)	80% (R6 年度)
中学生	72.6% (R1 年度)	80% (R6 年度)
授業中に ICT を活用して指導することができる教員の割合 (%)	66.5% (R1 年度)	72.5% (R6 年度)

3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

少子高齢化と人口減少が進んでいく状況においても、それを乗り越え地域の活力を維持し、誰もが安心していきいきと暮らすことができる地域社会を目指します。

このため、政策推進の基本方向のひとつとして「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」を掲げ、以下の2つの分野、5つの取組を進めます。また、これらの取組の成果を総合的に把握するための指標を3つ設定しました。

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	
取組 10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
取組 11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
取組 12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
取組 13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
取組 14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成

目標指標（数値目標）	初期値	目標値	
人口の社会増減（人）	-1,983 人 (R1 年)	0 人 (R6 年)	0 人 (R12 年)
暮らしの満足度（宮城で暮らして良かったと思う県民の割合） (%)	86.8% (R2 年)	88% (R6 年)	90% (R12 年)
健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）（年）			
男性	72.39 年 (H28 年度)	73.21 年 (R6 年度)	73.76 年 (R12 年度)
女性	74.43 年 (H28 年度)	75.25 年 (R6 年度)	75.78 年 (R12 年度)

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

取組 10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

10-1 様々な状況に対応した就業の支援

- ① 人手不足や働き方の多様化により生じる求職・求人双方の様々なニーズに対し、雇用支援拠点を設置することで、丁寧かつきめ細かに対応し、多様な人材の活躍を推進します。
- ② 高齢者や障害者を取り巻く様々な環境変化に対応しつつ時代のニーズに合わせた職業能力開発や、県内企業等の受入環境の充実を図り、就業支援や職場定着に向けた支援を促進します。
- ③ みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）において、一人ひとりの状況に応じた就職支援を行い、関係機関との幅広い連携の下、若年求職者等の就職支援を促進します。

10-2 働きやすい環境の整備と就労を通じた社会参画の促進

- ① 市町村、事業者、関係団体と連携し、男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的に推進します。また、経済団体等と連携して女性が活躍しやすい環境の整備を推進するとともに、セミナー等の開催により、広く県民への理解の浸透を図ります。
- ② 県内企業における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援し、県内企業における外国人材の定着や活躍を促進します。
- ③ 女性農業者は、農業生産や地域活動において重要な役割を担っていることから、農業経営や施策・方針決定過程への参画による地位向上、女性農業者の能力が十分に発揮できる就労部門や就労環境の整備など、女性が生き生きと主体的に活動できる農村社会の実現を促進します。
- ④ 農福連携について、農業と福祉が連携し、それぞれのニーズをマッチングする仕組みを構築し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに障害者の自信や生きがいの創出による社会参画を促進します。
- ⑤ 社会生活上困難を抱える青少年に対する就労支援等を効果的かつ円滑に実施するため、関係機関の連携強化を図ります。
- ⑥ ひきこもり支援について、ひきこもり地域支援センターを中心に、早期発見、早期支援のための普及啓発や支援者のスキルアップ、ひきこもり状態の方の状態にあわせた社会参加のための居場所づくりなど、支援体制の整備を促進します。

10-3 地域コミュニティの機能強化と地域活性化の支援

(1) 多様な主体の参画による地域づくり

- ① 地域コミュニティの機能強化と地域活性化を図るため、地域住民や民間団体等との連

携のもと、各種の支援制度等も活用しながら、それぞれの地域の課題や特色を踏まえた総合的な地方創生の取組を支援します。

- ② 地域づくりの主体となる組織の形成・機能強化の支援のため、県内組織が互いに研鑽できる場を設けるなどして、自立した活動を後押ししていきます。併せて、地域づくりを支援する中間支援組織との連携を強化し、住民主体による地域づくりが各地域で活発なものとなるよう、支援体制づくりを促進していきます。
- ③ 地域が持つ様々な魅力について、地域や年齢など対象の属性に応じた媒体を活用して、統一的、継続的かつ積極的に情報を発信することにより、本県の知名度やイメージの向上を図ります。
- ④ 東京都内に移住・定住の相談窓口を設置し、きめ細かな相談体制を整備するとともに、東京圏から移住し、県内企業に就職した者に移住支援金を助成することにより、県内への移住を促進します。
- ⑤ 宮城県に関心のある方について、県内外のイベントなどへの参加を促し、将来の移住につながる関係人口の増加を図ります。
- ⑥ 地域の課題が多様化・複雑化している中で、NPO が取り組む社会的・公益的な活動に対する期待が高まっていることから、NPO と多様な主体とのパートナーシップの確立に取り組めます。
- ⑦ 次代を担うリーダーを育成するとともに、県政課題について意見表明する機会を提供する等、青少年の社会参画を推進します。

(2) 農山漁村地域の振興

- ① 若い世代を中心とした「田園回帰」志向の高まりをしっかりと受け止め、移住・定住先を探している人たちに選ばれる、課題解決型・協働型の農山漁村づくりを促進します。
- ② 集落機能の低下が懸念される地域において、地域コミュニティによる地域の課題解決を図るため、CSA (CommunitySupportedAgriculture (地域支援型農業) の略) の取組や援農ボランティア等の活動を通して、集落内人材の育成や集落体制づくりを支援します。また、中山間地域においては、集落協定活動による農業生産活動の継続や集落環境を維持する活動を支援します。
- ③ 農山漁村地域の住民が主体性・当事者意識を維持しながら、持続的に地域課題の解決に向けた取組を実践できるよう、協議機能と実行機能を備えた地域コミュニティ組織(地域運営組織等)の設置・運営に向けた環境づくりを支援します。
- ④ 高齢化や人口減少が進む地域においては、ボランティアやプロボノ等外部人材の支援が必要であるため、「応援人材マッチングサイト」などを活用した専門的なスキルや技術を有する人材の活用を促進します。

10-4 外国人が活躍しやすい社会の構築

- ① 「宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、市町村や県国際化協会等との連携のもと、多文化共生に関する理念啓発や外国人相談窓口の整備、日本語学習の支援等を行います。

- ② 外国人と地域が交流する場を設けるなど、相互理解を深め、外国人が地域で安心して働き、生活できるよう必要な基盤整備を進めます。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
雇用支援拠点における支援者の就職件数 (人) [累計]	0 人 (R2 年度)	4,215 人 (R6 年度)
高年齢者雇用率 (%)	15.0% (R2 年)	17.8% (R6 年)
障害者雇用率 (%)	2.11% (R1 年)	2.30% (R6 年)
女性のチカラを活かすゴールド認証企業数 (社)	34 社 (R2 年度)	46 社 (R6 年度)
地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分) (事業) [累計]	163 事業 (R2 年度)	283 事業 (R6 年度)
「みやぎ移住サポートセンター」を通じた UIJ ターン移住者数 (人) [累計]	348 人 (R1 年度)	790 人 (R6 年度)
都市と農村の交流活動事業に参加した人数 (関 係人口) (人)	284 人 (R1 年度)	310 人 (R6 年度)
多言語による生活情報の提供実施市町村数 (市 町村) [累計]	27 市町村 (R1 年度)	35 市町村 (R6 年度)
外国人雇用者数 (技能実習生を除く) (人)	9,118 人 (R1 年)	15,033 人 (R6 年)

取組 11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

11-1 文化芸術の振興

- ① 県民が主体となって行う文化芸術活動を支援し、その担い手となる人材の育成に努めるとともに、地域文化の成り立ちや魅力を伝える啓発活動を実施します。
- ② 学校教育や社会福祉等と連携し、子どもから大人まで、高齢者・障害者の文化芸術活動の充実を図るとともに、新しい県民会館等の整備や美術館のリニューアルを進め、あらゆる人が文化芸術を創造・発表・享受できる環境づくりに努めます。
- ③ 県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動を支援します。
- ④ 美術館において、展示事業、創作室等を活用した教育普及活動の充実を図ります。
- ⑤ シニア美術展の開催を通して、創作作品を募集・展示し、高齢者の文化活動を推進します。
- ⑥ 美術・演劇・音楽等の創作活動に取り組む障害者に作品発表の場を提供すること等を通して、障害者による文化芸術活動の一層の活性化を図ります。

11-2 文化芸術やスポーツの多方面への活用

- ① 観光、まちづくり、国際交流、教育、福祉、産業等の分野と連携した文化芸術施策の展開により、様々な社会課題を解決し、地域力の向上に努めます。
- ② 郷土の財産である文化財について、良好な形で保存し、後世に引き継ぐとともに、地域資源である文化財が持つ魅力を一層引き出し、地域活性化に向けて活用を図ります。

11-3 生涯スポーツの振興

- ① 全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団派遣等や、宮城県シニアスポーツ大会の開催により、高齢者の生きがいと健康づくりを促進します。
- ② 幅広い年代の県民にスポーツ活動の機会を提供するため、地域におけるスポーツイベントを開催するとともに、県民がいつでも好きなスポーツに取り組めることを目指し、総合型地域スポーツクラブの創設及び育成を支援します。
- ③ 障害のある人もない人も一緒に楽しめるスポーツの普及促進とともに、障害の特性に応じて適切な指導ができるスポーツ指導員を養成確保し、障害者スポーツへ参加する機会の充実を図ります。

11-4 スポーツで活躍できる人材の育成

- ① スポーツ団体と連携して、優れた素質をもつジュニアアスリートを発掘・育成するとともに、ジュニア期からの一貫した強化体制の構築を図ります。
- ② 次代を担う指導者の人材確保及び指導力向上を目的とした研修会等を開催するとともに、トップアスリートの指導ができる中核指導者の育成を支援します。

11-5 様々な機会の学びの活性化

- ① 高齢者の学習ニーズに応えるための学習の場（宮城いきいき学園）の提供を通して、地域社会の発展に寄与できる高齢者の地域リーダーとなる人材の育成と社会貢献活動への参加を促進します。
- ② 自然の家において地域活動の受入れや出前講座を積極的に行い、地域力の向上を図ります。
- ③ 県民一人ひとりが、生涯にわたり学び続けられる環境を整えるため、学習・実践活動等の情報を整理した生涯学習プラットフォームを整備していきます。
- ④ 学校や社会教育施設、NPO等の関係機関との連携・協力のもと、多様な学習機会の提供のほか、生涯学習を推進する人材の育成を進めていきます。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化 (%)	●● (R2)	●● (R6)
総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率 (%)	77.1% (R2 年度)	100.0% (R6 年度)
生涯学習プラットフォーム閲覧数 (セッション数) (件)	- (R3.1月より公開)	48,000 件 (R6 年度)
市町村社会教育講座の参加者数 (人口千人当たり) (人)	744 人 (H30 年度)	756 人 (R6 年度)

(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

取組 12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

12-1 心身の健康づくりの支援体制等の強化

- ① 市町村をはじめとした関係機関と連携し、保健・医療・福祉の包括的な相談支援体制の構築を促進します。
- ② 地域福祉の担い手を確保するため、宮城県社会福祉協議会等と連携しコミュニティソーシャルワークの視点を持った人材の育成を図っていきます。
- ③ 保健、医療、介護情報に基づき各地域の健康課題の把握と要因分析を行い、その地域特性を踏まえ、市町村、職域等と連携しながら、子どもや働き盛り世代等を対象に生活習慣改善や食育の取組を促進します。
- ④ 「スマートみやぎ健民会議」を基盤とし、その趣旨に賛同する会員の増加を図りながら、健康づくりを実践しやすい環境整備や健康経営の普及に取り組みます。
- ⑤ 幼児期からのむし歯予防の推進など、それぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健の充実を図ります。
- ⑥ 市町村や企業と連携し、定期健診、がん検診等の受診率向上に取り組み、生活習慣病の早期発見、重症化予防を推進します。
- ⑦ 自死・依存症を含めた心の問題に早期に対応するための普及啓発活動や相談支援体制の整備等に取り組みます。

12-2 切れ目のない医療提供体制の整備

- ① 医師については、引き続き政策的医師配置を進めるとともに、東北医科薬科大学を卒業する宮城枠医師が勤務とキャリア形成の両立ができる仕組みづくりを行います。
- ② 看護職員については、「県内の就業・定着の促進」、「離職防止」、「復職支援」の三本柱に加え、「領域・地域別偏在の解消」に向けて、各種事業を継続的に実施します。
- ③ 医療機関の新規訪問看護師の雇用に対する財政支援のほか、在宅医療関係機関の連携構築に向けた医師負担軽減策等を支援します。
- ④ 薬剤師については、薬剤師の確保及び地域偏在の解消に向けて、関係機関と連携した人材確保策を継続的に実施します。
- ⑤ がん診療連携拠点病院の機能強化等によってがん医療の充実を推進するとともに、治療と社会生活の両立を支援します。

12-3 感染症対策の推進

- ① 感染症の予防とまん延防止のため、必要な医療提供体制の整備を促進します。
- ② 感染症が発生した場合を見据え、関係機関との連携による迅速かつ的確に対応できる体制の整備を行います。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の早期収束に向けて、保健所体制の強化を図りながら、感

染防止策の普及啓発，医療提供体制や検査体制の整備などの対策を着実に推進します。

12-4 高齢者を支える体制整備の促進

- ① 県民や市町村職員，介護保険事業所職員等を対象とした高齢者虐待等に関する講演会や研修会を開催し，高齢者の権利擁護への理解を深めると共に，ネットワークの構築を図ります。
- ② 権利擁護支援の必要な人を発見し，支援する体制の整備及び意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築ができるよう，中核機関の整備や市民後見人養成等に関する市町村支援を通して，高齢者の権利擁護を推進します。
- ③ 誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりに向け，介護施設等の整備や長寿命化を図るとともに，地域包括ケアシステムの充実・推進を図ることの重要性について，市町村，高齢者本人や家族，地域住民，地域の専門職，関係機関等が理解しながら連携を深めるために，地域の実情に沿った普及啓発を行い，多様な主体の参画する地域づくりに取り組みます。
- ④ フレイル（加齢に伴う虚弱な状態）や介護の予防，認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けるための仕組みづくりに取り組みます。
- ⑤ 介護人材の確保に向け，関係団体等と連携し，介護職の働き方改革支援や外国人受入支援に加え，介護イメージアップ事業の展開により，介護がより魅力ある仕事となるための環境整備等を進めます。

目標指標（KPI）	初期値	目標値
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）	30.9% (H30 年度)	29.4% (R6 年度)
12 歳児のむし歯のない人の割合（％）	61.3% (R1 年度)	66.3% (R6 年度)
自殺死亡率（人口 10 万対）	17.5 (R1 年)	13.1 (R6 年)
県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）	114 人 (R1 年度)	179 人 (R6 年度)
新規看護職員充足率（％）	77.6% (R1 年度)	100% (R6 年度)
特別養護老人ホーム入所定員数（人）〔累計〕	12,449 人 (R2 年度)	●● (R6 年度)
チームオレンジの立ち上げ市町村数（か所）〔累計〕	0 か所 (R1 年度)	26 か所 (R6 年度)
介護職員数（人）〔累計〕	●● (●●年度)	●● (R6 年度)

取組 13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

13-1 障害者の権利擁護や社会的障壁の除去

- ① 県の広報媒体等を活用し、障害者などへ対して、ユニバーサルデザインに配慮したわかりやすい県政情報の提供に努めます。
- ② 障害を理由とする差別や虐待に関する県の総合相談窓口である、「宮城県障害者権利擁護センター」を設置・運営し、障害者等からの相談に対応します。
- ③ 手話通訳者や要約筆記者、点訳・音訳奉仕員の計画的な養成や、資質の向上を図ります。

13-2 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- ① 「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」等の基準により、障害者や高齢者が円滑に移動できる施設の整備を、市町村や事業者の方々の理解と協力を得ながら推進します。
- ② 公共施設や商業施設において、障害者等用駐車区画等の円滑な利用のための「宮城県ゆずりあい駐車場利用制度」を運用します。

13-3 障害者や難病患者等を支える体制整備の促進

- ① グループホームや地域生活支援拠点等の整備を進めるとともに、利用者本位のサービス提供を可能とするための相談支援体制の充実や、介護人材の確保・育成、サービスの質の確保等に取り組みます。
- ② 障害者の働く意欲を就労に結びつける福祉的就労の場の確保・充実や、働く障害者の工賃水準引き上げを促進します。
- ③ 重度の障害者が医療機関で受診等した場合の自己負担分を市町村とともに助成する等、障害者が地域で安定した生活を営むための支援に取り組みます。
- ④ 保健所職員が在宅難病患者を訪問し、療養生活に関する指導・助言を行うほか、難病相談支援センターによる相談・患者交流活動・研修会開催等により患者とその家族の支援を行います。
- ⑤ 難病を早期に診断でき、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を受けることができる医療提供体制を整備するとともに筋萎縮性側索硬化症（ALS）等の重症神経難病患者が在宅で安心して療養生活を送れるよう、介護人の派遣による家族の支援を行います。
- ⑥ アレルギー疾患に関する普及啓発や医療従事者、教職員等を対象とした研修を行うとともに関係機関の連携を図ります。
- ⑦ 発達障害者支援センターを中心に、発達障害（疑いを含む）のある人やその家族が乳幼児期から成人期における各ライフステージに応じて、身近な地域で支援が受けられるよう、支援者のスキルアップを図るなど支援の充実・強化を図ります。
- ⑧ 医療的ケア（たんの吸引や経管栄養など、日常生活に必要とされる医療的な生活援助行為）児者支援について、医療型短期入所事業所の更なる確保や通所事業所における受入促進を図るとともに、医療的ケア児等コーディネーターを中心に、身近な地域での支

援体制の整備を促進します。

- ⑨ 特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童生徒が安心して学校生活を送れるよう看護師を配置するなど、校内の医療的ケア実施体制を整備します。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
低床バス導入率 (%)	62.8% (R1 年度)	76.3% (R6 年度)
グループホーム利用者数 (人)	2,535 人 (R1 年度)	●● (R6 年度)
入院中の精神障害者の地域生活への移行 (%)		
入院後 3 ヶ月時点の退院率	59% (H29 年度)	69% (R6 年度)
精神病床における入院後 1 年時点の退院率	86% (H29 年度)	92% (R6 年度)
入院中の精神障害者の地域生活への移行 (入院期間 1 年以上の長期在院者数) (人)	3,092 人 (H30 年度)	2,506 人 (R6 年度)
就労継続支援 B 型事業所等における工賃の平均月額 (円)	17,477 円 (R1 年度)	※ (R6 年度)

※ 就労継続支援 B 型事業所等における工賃の平均月額 (円) の目標値は、第四期宮城県工賃向上支援計画 (令和 3 年 11 月策定予定) に準じる。

取組 14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

14-1 地域交通の維持や地域に適した柔軟な移動手段の普及支援

- ① 生活圏域での移動を支えるため、広域的な地域交通の運行を行うバス事業者等に対する財政支援を行い、路線を維持・確保します。
- ② 交通空白地域や末端部の交通手段確保策として、市町村と連携し、民間の力を生かした取組を推進します。

14-2 地域経済の循環や商店街の活性化等によるまちづくりの支援

- ① 地域を支える商業やサービス業について、地域のニーズに適合する次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街の将来のビジョンの形成やにぎわい創出などの商店街の活性化を支援し、地域経済の発展を促進します。
- ② 都市機能や居住機能を都市の中心部に誘導し、再整備を図るなど、集約化・コンパクト化を図るとともに、安全で快適な建築ストックの形成を支援し、健全なまちづくり・市街地形成や都市基盤の強化を図ります。
- ③ 移住・定住やUターンの増加を長期的に支えるためには、地域資源を活用した小規模・分散型のビジネス（なりわい）を創出し、所得の向上を図る必要があることから、地域運営組織等に対して、地域資源の掘り起こし・保全・磨き・利活用、販売戦略の整備、情報発信等のノウハウを提供するとともに、伴走型の実践支援を行います。
- ④ 特徴のある農林水産物や地域資源が持つ魅力を発見・発信し、特色のある「儲かる」地域ビジネスを創出していきます。
- ⑤ 地域内や外部から得た収入の域外流出を最小限にとどめ、なりわいの拡充や地域課題解決に向けた取組に再投資できる仕組み（地域経済循環）づくりを促進します。
- ⑥ 生産現場における異業種間連携の調整や、持続的な地域活性化のために、地域内農業と地域内外の他産業・人材をコーディネートする窓口の設置やコーディネーターの育成・確保を行います。

14-3 地域の安全安心の確保

- ① 地域の見守りに加え、出前講座等による啓発を通して消費者被害の未然防止に取り組むとともに、令和4年4月の成年年齢引下げを見据え、学校教育期を中心とした若年層への消費者教育の充実強化に向けて、様々な機関と連携し、研修等の実施・支援に取り組めます。
- ② 安全安心の確保と、プライバシーの保護との調和を図った適切かつ効果的な防犯カメラの活用を推進します。
- ③ 歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行います。
- ④ 小学校スクールゾーン内のブロック塀等について、市町村と連携し、除却や改修等が必要なブロック塀等の所有者に対する改善要請や、助成制度の周知を行います。

- ⑤ 保育所等の安全対策のため、それらの施設周辺におけるキッズ・ゾーンの設定を促進します。
- ⑥ 治安体制の充実を図るため、「当面の警察署整備計画」等に基づく警察署の整備、老朽化した交番・駐在所の建て替え整備等による警察施設の機能強化を進めるとともに、各種犯罪を早期に検挙解決するための捜査支援システムや各種警察活動に有効な装備資機材の強化を図ります。
- ⑦ 積極的に生活安全情報の提供を行うとともに、関係機関、地域住民等と連携して、犯罪の起きにくい環境づくりを推進します。また、少年警察ボランティア等と連携して、少年の非行防止活動、立ち直り支援を始めとした少年の健全育成活動を推進します。
- ⑧ 特殊詐欺被害から県民を守るための広報啓発活動を推進するほか、金融機関、コンビニエンスストア等の関係機関、地域住民等と連携した被害防止対策を推進します。また、子供や女性等を犯罪の被害から守るため、関係機関と連携して、事案発生時の迅速な対処や通学路等の安全確保対策を推進します。
- ⑨ 青少年等に対する薬物乱用未然防止及び関係機関等との連携による薬物乱用者に対する再乱用防止の推進を図ります。
- ⑩ あらゆる分野で ICT が活用され便利になる一方で、サイバー空間における脅威は深刻化していることから、サイバーセキュリティを確保するための対策を推進します。
- ⑪ 交通事故の分析結果に基づき、より効果的な交通安全教育・広報啓発活動を推進するとともに、交通安全施設等の整備や交通指導取締り等を強化し、交通事故防止対策を推進します。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
1人当たり年間公共交通機関利用回数 (回)	121回 (H30年度)	106回 (R6年度)
商店街の活性化状況 (営業継続率) (%)	●● (R2年度)	●● (R6年度)
刑法犯認知件数 (件)	10,193件 (R2年)	10,193件以下 (R6年)
交通事故死者数 (人)	44人 (R2年)	※ (R6年)

※ 交通事故死者数 (人) の目標値は、第11次宮城県交通安全計画 (令和3年7月策定予定) に準じる。

4 強靱で自然と調和した県土づくり

私たち一人ひとりが、自然の大切さを理解し、その恵みに感謝しながら自然と調和のとれた社会をつくり育てていき、また、東日本大震災からの復興の過程で得た経験や知見を生かし、災害対応力のさらなる向上などにより、強靱な県土づくりを目指します。

このため、政策推進の基本方向のひとつとして「強靱で自然と調和した県土づくり」を掲げ、以下の2つの分野、4つの取組を進めます。また、これらの取組の成果を総合的に把握するための指標を2つ設定しました。

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	
取組 15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
取組 16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築
(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	
取組 17	大規模化・多様化する災害への対策の強化
取組 18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

目標指標 (数値目標)	初期値	目標値	
県内の温室効果ガス排出量 (千 t-CO2)	20,349 千 t-CO2 (H28 年度)	17,823 千 t-CO2 (R6 年度)	15,376 千 t-CO2 (R12 年度)
防災意識 (全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ) (%) ※	84.2% (R2 年度)	90% (R6 年度)	100% (R12 年度)

※ 地震・津波・風水害等の自然災害に備え日頃県民が行っている対策のうち、県民意識調査で調査を行った①食料・飲料水、生活用品の備蓄②家具等の転倒・落下による被害の防止③自然災害に備えた保険等への加入④避難場所、避難ルート、家族間の連絡方法・行動ルールの事前確認⑤地域での防災活動・避難訓練等への参加の5項目について、内閣府の世論調査の類似項目において最高値となった地域ブロックを基準とした場合の回答割合の高さ

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

取組 15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

15-1 環境課題の理解と環境配慮行動の促進

- ① 県民総ぐるみの地球温暖化対策運動である「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議や環境配慮行動を促進するための取組を引き続き推進します。
- ② 持続可能な社会の形成に向け、一人一人が地球温暖化や気候変動の影響などを理解し解決する能力を身につけるため、将来世代を見据えた環境教育や教育人材の育成を促進します。
- ③ 環境配慮行動の実践を促進するため、普及啓発の場の設定や教育人材の派遣を行うとともに、SNS等を活用した普及啓発やアプリケーションソフトによる環境配慮行動の「見える化」など情報発信を推進します。
- ④ 気候変動リスクへの対処など、持続可能なビジネスモデルの構築を促進するため、ESG経営の重要性について理解を深めるとともに普及拡大を図ります。

15-2 省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進

- ① 事業活動における一層の省エネルギー化や自立分散型の再生可能エネルギーへの転換など、将来的な脱炭素社会の実現に向けた事業者の取組を促進します。
- ② 地域資源を活用した多様な再生可能エネルギーの導入を進めるほか、再生可能エネルギーの地域における有効活用を推進します。また、再生可能エネルギーで生み出された二酸化炭素削減効果を「見える化」し、環境価値を付与することにより、省エネ行動に資する取組を推進します。
- ③ 水素社会の構築に向けて、県内での水素エネルギーの普及のため、県内市町村・大学・企業等と連携し、国が進めるプロジェクトや実証事業などを積極的に活用することや、先駆的な取組を横展開することなどにより、水素エネルギーの更なる利活用機会の拡大を図ります。
- ④ 二酸化炭素排出量の一層の削減を図り、あわせて災害時における電源等の確保に寄与するため、県内の住宅・建築物への太陽光発電設備の導入と省エネ化を促進します。
- ⑤ 園芸施設において環境制御技術の利用により最適な環境下で栽培管理することで、生産物当たりの化石燃料の使用削減を進めます。また、園芸資材に関して、廃プラスチック類の適正な回収や生分解性資材の利用拡大等を推進し、環境負荷の低減を図ります。
- ⑥ 農村地域の未利用エネルギーの利活用促進と土地改良区等の維持管理費低減を図るため、農業水利施設を生かした再生可能エネルギーの導入を推進します。
- ⑦ 林地残材をはじめとする木質バイオマスの利活用と安定供給を推進するため、活用施設の設置や供給体制の構築を支援します。
- ⑧ 未利用資源の活用を推進するため、下水道処理施設で発生する消化ガスによる発電を継続して取り組みます。
- ⑨ 県産材を利用した住宅や民間施設の木造・木質化への支援や、新たな木材製品を普及

促進することにより、地球温暖化防止対策を推進します。

- ⑩ パリ協定に基づく森林による温室効果ガスの吸収目標を達成するため、再造林や間伐等の森林整備を推進します。

15-3 環境関連産業の振興や環境に配慮した技術やプロセスの導入の促進

- ① 成長分野の一つである環境・エネルギー産業分野について、県内の研究機関や企業等の高度な研究・技術蓄積を活用したものづくりや、製品・サービスの研究開発等の取組を促進します。
- ② 環境配慮設計の導入や持続可能な調達、資源のリデュース、再生資材の利用拡大などに取り組む事業者を支援し、各産業における資源生産性の向上を促進します。
- ③ 有機 JAS やみやぎの環境にやさしい農産物・認証表示制度に取り組む生産者相互の交流・技術研鑽を支援し、農業生産に由来する環境負荷を低減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を推進します。
- ④ 安全・安心な上下水道の確保のため、水質管理を徹底するとともに水質異常時へ対応する施設の整備及び下水放流水の水質基準の適合に取組み、公共用水域の水質保全に努めます。
- ⑤ 食品ロスの削減や海洋プラスチックをはじめとした海洋汚染を防止するため、過剰包装の見直しや、プラスチック容器からガラス・紙包装への切り替え、減容・減量・軽量化などの持続可能な商品づくりを支援します。
- ⑥ 脱炭素社会の実現のため、地産地消によるフードマイレージの削減に取り組めます。

15-4 廃棄物の削減や有効活用の推進

- ① 廃棄物の発生抑制やリサイクル等に必要な施設整備・技術開発等を行う事業者の取組を支援し、廃棄物の最終処分量の削減を促進します。
- ② 県民・事業者・市町村等、様々な主体に対して、廃棄物の3Rに関する情報提供等の啓発活動を行い、廃棄物の最終処分量の削減及び資源としての廃棄物の有効活用を推進します。

15-5 廃棄物の適正処理の推進

- ① 廃棄物処理への信頼性や透明性を高めるため、廃棄物の適正処理についての普及啓発や処理実績の情報公開などにより、事業者による健全な処理システムの構築に取り組めます。
- ② 不法投棄等不適正処理の根絶に向けて、種々の広報媒体の活用や関係者の協働による普及啓発の推進、産業廃棄物適正処理監視指導員や様々なツールによる監視指導の強化及び違法行為への厳正な処分を進めていきます。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合 (%)	46.2% (R1 年度)	60% (R6 年度)
森林整備面積 (ha/年)	3,619ha/年 (R1 年度)	5,950ha/年 (R6 年度)
再生可能エネルギー等の導入量 (熱量換算) (TJ)	19,916TJ (R1 年度)	29,922TJ (R6 年度)
一般廃棄物リサイクル率 (%)	25.5% (H30 年度)	27.7% (R6 年度)
産業廃棄物リサイクル率 (%)	35.6% (H30 年度)	35% (R6 年度)
県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量 (g/人・日)	982g/人・日 (H30 年度)	946g/人・日 (R6 年度)
産業廃棄物排出量 (千 t)	10,962 千 t (H30 年度)	10,481 千 t (R6 年度)

取組 16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

16-1 自然環境及び在来野生生物の保全や保護の推進

(1) 野生生物の多様性や生態系の保全

- ① 上流から下流まで流域全体が協力・連携し、各流域の特性を生かした健全な水循環保全に関する施策を推進するとともに、水環境の保全に取り組む民間団体等を支援します。
- ② 閉鎖性水域の水質改善を図るため、市町村における下水道整備を支援します。
- ③ 自然公園や県自然環境保全地域等の優れた自然環境を保全するため、適切な許認可等や指導助言を行います。
- ④ みどり豊かな県土を創造するための緑化運動や植樹事業等を支援するとともに、県民の森等、自然環境との交流の場の保全に取り組みます。
- ⑤ 農業農村整備事業の実施に当たっては、市町村が策定した「田園環境整備マスタープラン」を基本に、事業実施に係る水生生物及び動植物等への影響に配慮する対策を示す環境配慮実施方針を作成し、生物等の生息環境の保全に配慮した事業を展開します。
- ⑥ 間伐など適切な森林整備によって、県土の保全、良好な環境の維持・増進及び森林の多面的機能の発揮を図ります。また、社会問題化する花粉症に対応するため、花粉症対策苗木を活用した植替えを促進します。
- ⑦ 特別名勝「松島」地域等において未だ鎮静化していない松くい虫被害の防除に努め、被害の拡散を防止するとともに松林の再生を図り、重要な景観を保全します。また、被害区域が拡大傾向にあるナラ枯れについても、適切な防除に努め、里山林の保全を図ります。
- ⑧ 森林経営管理制度の推進により、手入れの不十分な森林の整備を進め、生態系の基盤となる森林の公益的機能の維持・増進を図ります。
- ⑨ 森林経営の持続性や自然環境保全への配慮等による適正な森林管理を推進するため、森林認証の取得等の取組を支援します。

(2) 野生鳥獣の適正な保護管理や農作物被害対策

- ① 県内の希少野生動植物の生息状況の変化について調査を実施し、鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、野生鳥獣の保護管理や農作物被害対策を適正に行います。
- ② 野生鳥獣による農作物等被害を防止するため、侵入防止柵の整備や研修会、協議会の捕獲活動を支援します。
- ③ 内水面漁業に深刻な被害を及ぼしているカワウについて被害対策手法の確立・普及、被害量推定等を実施し、広域的な対策を検討するなど、河川・湖沼の生態系の適正化に取り組めます。

16-2 自然環境に関する情報発信及び学びの環境整備

- ① 宮城県生物多様性地域戦略に基づき、生物多様性フォーラムの開催や生物多様性マップの配布など、自然環境や生物多様性に関する情報発信に取り組みます。
- ② 県内の森林・林業・自然環境の案内人等を育成するため、「森林インストラクター」や「みやぎ自然環境サポーター」の養成講座を開催します。
- ③ 農山漁村地域での宿泊体験や農山漁村体験を通じた子どもたちの育成や地域交流、相互理解などを図るため、宿泊体験や農山漁村体験を受け入れる団体等を支援します。
- ④ 農業・農村の持つ魅力を伝えるとともに、地域環境保全等に対する意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援します。
- ⑤ 森づくり活動に取り組む個人、団体、企業等の多様な主体と連携しながら、県民参加の森林づくりを推進します。
- ⑥ 木を使う文化の醸成に向けて、子どもたちをはじめ広く県民に対して「木育」や、教育機関と連携した森林・林業教育の取組を推進します。
- ⑦ 県有林を団体・企業等に貸与し、多様な主体による森づくり活動を通じた人材育成、環境学習等に活用します。

16-3 自然環境や地域資源・多面的機能を保全、活用する活動の支援

- ① 自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農山漁村等の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域住民による共同活動を支援し、生態系の保全や景観形成などの農山漁村環境の保全を推進します。
- ② 世界農業遺産「大崎耕土」の巧みな水管理施設などの地域資源の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進します。
- ③ 郷土の森づくりや緑化活動を展開する地域の団体等が自主的に取り組む、森林整備や緑化の活動に対して支援します。
- ④ 海岸防災林の育林を継続的に行い、海岸防災林を活用した地域の賑わいを取り戻す活動を行う団体等を支援します。
- ⑤ 河川・海岸堤防工事を進めるにあたり、各地区における自然環境への配慮事項について、各分野の専門家・学識者を「環境アドバイザー」として委嘱し、助言・指導を得ることで、自然環境との共存を図ります。

16-4 都市と農山漁村の交流促進・景観保全や地域の魅力の発信

- ① 中山間地域の持続的農業生産活動が、景観形成や耕作放棄地の防止など、自然環境の維持形成につながることから、小規模な農業者の作業性向上等を図る取組を支援します。
- ② 人口減少や高齢化が進行している農山漁村地域の活性化を図るため、都市と農山漁村の交流人口や、将来の移住につながる関係人口の拡大に向け、農山漁村地域の受入体制の整備を支援します。
- ③ 棚田等の良好な景観保全のため、農業生産活動継続への支援に加え、地域協議会等による保全活動や外部人材を巻き込んだ活動を支援します。
- ④ にぎわいのある景観まちづくりの機運醸成や推進に向け、市町村職員と地域住民が協働した取組を支援します。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
豊かな生態系 (植生自然度と河川生物生息状況) (点)	7.0 点 (R2 年度)	7.3 点 (R6 年度)
森林認証取得面積 (ha) [累計]	13,320ha (R2 年度)	20,000ha (R6 年度)
野生鳥獣の捕獲数 (頭)		
イノシシ	10,791 頭 (R1 年度)	15,000 頭 (R6 年度)
ニホンジカ	3,551 頭 (R1 年度)	4,200 頭 (R6 年度)
農村環境保全等の協働活動に参加した人数 (人) [累計]	58,102 人 (R1 年度)	66,500 人 (R6 年度)
日本型直接支払制度取組面積 (ha)	75,208ha (R1 年度)	74,200ha (R6 年度)
みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数 (人)	2,080 人 (R2 年度)	2,850 人 (R6 年度)
景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数 (市町村) [累計]	17 市町村 (R2 年度)	19 市町村 (R6 年度)

(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

取組 17 大規模化・多様化する災害への対策の強化

17-1 東日本大震災の経験を活かした災害対応力の向上

- ① 県庁 18 階の県政広報展示室に震災復興・伝承のコーナーを設け、県庁見学を訪れる来庁者に対して震災の記憶の風化防止の場として利用します。
- ② 被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民の防災意識啓発活動を行います。
- ③ 災害時の迅速な避難行動に繋がる様、「3.11 伝承・減災プロジェクト」として、復旧・復興パネル展等により被災事実を伝承します。

17-2 地域防災体制の活性化

- ① 地域を支える小規模事業者、商店街の BCP (Business continuity planning: 事業継続計画) 作成を支援するとともに、町内会等の自治組織と一体となった防災体制の活性化を図ります。
- ② 地域自主防災の担い手となる女性や高校生を防災リーダーとして育成するとともに防災指導員に認定します。

17-3 県民の防災意識の向上

- ① 浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設 (社会福祉施設、学校、医療機関等) の管理者等が行う、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を支援します。
- ② 児童生徒の自助力を高める避難訓練が持続的に行われるよう、大学等の研究機関と連携しながら、各学校を支援します。

17-4 防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築

- ① 社会教育施設において、震災遺構の見学や語り部による伝承及び体験的な防災学習を継続していくことで、東日本大震災の記憶の風化を防止します。
- ② 震災に関する記憶の風化防止や今後の防災・減災対策、防災教育等に役立てられるよう、震災関連資料の収集・保存に努め、その記録・記憶を後世に伝えていきます。
- ③ 被災地訪問型の研修などにより、教職員の学校防災や防災教育に関する資質能力の向上を図ります。
- ④ 学校への防災主任等の配置や地域全体での学校安全推進体制構築への支援等により、学校・家庭・地域が一体となった防災・安全体制の整備を進めます。
- ⑤ 防災教育副読本の活用や震災遺構を活用した防災学習を推進し、児童生徒の防災意識の定着を図ります。

17-5 大規模化・多様化する災害に備えた防災体制の充実

(1) 防災・減災機能の発揮や施設の耐震化等

- ① 広範囲にまたがる大規模災害時に、効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点の整備を推進します。
- ② 被災後の漁業活動の早期再開や風浪対策などを目的とした漁港施設の機能強化対策を推進します。
- ③ 山地に起因する災害から県民の生命・財産が守られ、県民が安全で安心できる生活を送れるよう、山地災害危険地区の危険度が高い箇所を優先した治山対策を計画的に進めます。
- ④ 海岸防災林の防災機能を発揮するため、適切な保育・管理を行います。
- ⑤ 道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行います。
- ⑥ 災害時における道路の安全性や機能を維持するため、主要幹線道路等の耐震化を進めるほか、土砂災害等の危険性が高く、広域迂回などの社会的影響が大きい箇所の道路改築や道路拡幅などの対策を行います。
- ⑦ 近年の気候変動により頻発化・激甚化する水災害に対応するため、河川整備などのハード整備と、ソフト対策を一体的に推進するとともに、流域が一体となって治水対策を行う「流域治水」の取り組みを推進します。特に、堤防機能の強化や内水対策の加速化を図り、河道断面の確保やダム貯水量の活用などを推進します。
- ⑧ 地域住民の避難行動や被害軽減行動を促すため、河川流域情報システムの拡充や危機管理型水位計、Web カメラの設置、洪水浸水想定区域図の作成など水害リスク情報の空白地を解消するため、積極的な発信を行います。
- ⑨ 自然災害から、人命保護及び国土の保全を図るため、砂防施設、急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設を整備します。
- ⑩ 仙台塩釜港の大規模災害時における物流拠点機能の確保を図るため、国と連携し、岸壁の耐震化など港湾整備に取り組みます。
- ⑪ 仙台空港の大規模災害時における輸送機能及び拠点機能の確保を図るため、国と連携して滑走路の耐震化等、空港整備に取り組みます。
- ⑫ 市町村における、下水道施設の老朽化施設の改築更新や耐震化、耐水化等を推進し、防災・減災機能向上を図ります。
- ⑬ 広域水道及び工業用水道の水管橋などの耐震化や仙南・仙塩広域水道のバックアップ施設の整備のほか、流域下水道の施設整備（改築・更新）、管路の耐震化及び大雨時の溢水（不明水）対策等を推進します。

(2) 災害情報の提供体制や関係機関との連携の充実

- ① これまで、昭和 53 年の宮城県沖地震を契機とした地震被害想定調査（第一次～第四次）の結果をもとに、地震に強い地域づくりを進めてきましたが、沿岸市町のまちづくりが

ある程度進んだ段階で、東日本大震災後の地震被害想定調査を実施します。

- ② 農村地域の防災力向上に向けた総合的な防災・減災対策を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行います。
- ③ 防災重点ため池等について、耐震化等の補強対策を実施するとともに、地域における災害リスクの共有のため、ハザードマップの作成及び緊急連絡体制の整備等を推進します。
- ④ 河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域と浸水深をまとめた洪水浸水想定区域図を作成し、洪水時の円滑な避難の確保を図ります。また、市町村や地域のニーズに応じて、水位計や河川監視カメラを増設し、リアルな河川情報を提供します。
- ⑤ 予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、砂防総合情報システムなどの情報提供の機能拡充を進めます。
- ⑥ 地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修補助事業を実施する市町村を支援するなど、総合的かつ計画的に震災対策を促進します。
- ⑦ 民間大規模特定建築物の耐震補強設計・耐震改修補助事業や、指定避難所の耐震診断事業を実施する市町村を支援します。
- ⑧ 県のホームページで公表している「大規模盛土造成地マップ」について、市町村と連携して情報の更新を行いながら、県民への周知を進めます。

目標指標 (KPI)	初期値	目標値
女性防災リーダー養成者数 (宮城県防災指導員) (人) [累計]	856 人 (R1 年度)	1,350 人 (R6 年度)
自主防災組織の組織率 (%)	83.1% (R2 年度)	87.0% (R6 年度)
地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合 (%)	47.8% (R1 年度)	70.0% (R6 年度)
緊急輸送道路の橋梁耐震化率 [累計] (%)	72% (R2 年度)	75% (R6 年度)
河川整備率 (%)	37.4% (R2 年度)	38.7% (R6 年度)
土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数 (箇所) [累計]	635 箇所 (R1 年度)	647 箇所 (R6 年度)
土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数 (箇所) [累計]	8,222 箇所 (R1 年度)	13,058 箇所 (R6 年度)

取組 18 生活を支える社会資本の整備，維持・管理体制の充実

18-1 社会資本の整備と長寿命化対策の推進

- ① 社会資本整備を着実に推進し，また，道路や河川，河川管理施設（ダム），海岸，公園施設などの身近な社会資本の長寿命化に向け，各長寿命化計画に基づき，老朽化した施設について予防保全的に補修を行うなど，公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理を推進します。
- ② 「宮城県県営住宅ストック総合活用計画」に基づき，既存ストックの適切な管理や改善等による長期的活用を図ります。
- ③ 漁港施設及び海岸保全施設について，機能診断調査の結果に基づき，予防保全型の長寿命化対策を推進します。
- ④ 水道用水供給事業，工業用水道事業及び流域下水道事業を一体とし民間の力を最大限活用してコスト削減を図る宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）導入の取組を推進します。
- ⑤ 農業水利施設について，既存施設の有効活用や長寿命化を図るため，適時適切な施設の機能診断とその診断に基づく対策工事が計画的に実施できるよう，ストックマネジメントを推進します。
- ⑥ 農村地域の汚水を処理する農業集落排水施設の長寿命化，集落間道路の整備等の生活環境整備への取組を支援します。
- ⑦ 市町村等の水道事業体の経営基盤の強化に向けて，水道事業体同士の連携促進のための体制整備や計画作りを行います。

18-2 企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進

- ① 道路や河川，河川管理施設（ダム），海岸，公園施設などの公共空間について，企業や地域住民と行政とが役割分担の下で継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進します。また，地域住民との協働によるコラボ事業や貞山運河の桜植樹及び維持管理，ネーミングライツに取り組みます。
- ② 農業水利施設などの多面的機能の維持・発揮を図るため，地域住民による共同活動を支援し，地域資源の適切な保全管理を推進するとともに，共同活動を行う組織の継続した取組を支援します。

目標指標（KPI）	初期値	目標値
橋梁の長寿命化対策率（%）[累計]	10% (R2 年度)	48% (R6 年度)
トンネルの長寿命化対策率（%）[累計]	14% (R2 年度)	100% (R6 年度)
アドプトプログラム認定団体数（団体）[累計]	641 団体 (R2 年度)	684 団体 (R6 年度)

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
1	地域経済構造分析推進事業	RESAS等を活用した産業構造等の分析	富県宮城推進室	R3-R6	1	2			
2	富県共創推進事業	宮城マスター検定事業の実施等	富県宮城推進室	R3-R6	1	2			
3	地域未来創出事業(継続型)	地域特性や資源を活用した産業振興の取組	富県宮城推進室	R3-R4	1	2	4		
4	SDGs追求型地域産業振興事業	地域産業の持続的な発展に向けた取組	富県宮城推進室	R3-R4	1	2	4		
5	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品の普及及び振興	新産業振興課	R3-R4	1				
6	みやぎ優れMONO発信事業	優れた工業製品の発掘と認定	新産業振興課	R3-R4	1				
7	起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	新産業振興課	R3-R4	1				
8	ものづくり産業起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	新産業振興課	R3-R4	1				
9	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等	新産業振興課	R3-R4	1				
10	素材先端技術活用推進事業	表面・界面制御技術に基づく商品開発支援等	新産業振興課	R3-R4	1				
11	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	企業の技術高度化を支援する研究機器整備	新産業振興課	R3-R4	1				
12	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備	新産業振興課	R3-R3	1				
13	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化	新産業振興課	R3-R4	1				
14	高度電子機械産業集積促進事業	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等	新産業振興課	R3-R4	1				
15	ものづくり基盤技術高度化支援事業	中小企業等の技術高度化の支援	新産業振興課	R3-R4	1				
16	新規参入・新産業創出等支援事業	中小企業の試作開発、産学官連携の支援	新産業振興課	R3-R4	1				
17	放射光施設設置推進事業	推進協議会の運営、県内企業の利用促進等	新産業振興課	R3-R4	1				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主 な 取 組	関 連 ①	関 連 ②	関 連 ③	
18	次世代素材活用推進事業	次世代素材に関する研究等	新産業振興課	R3-R4	1				
19	みやぎカイゼンマイスター育成事業	ものづくり中小企業等の生産性向上支援	新産業振興課	R3-R3	1				
20	地域企業競争力強化支援事業	高付加価値製品の開発や実用化支援等	新産業振興課	R3-R4	1				
21	知的財産活用推進事業	企業等における知的財産の活用の支援	新産業振興課	R3-R6	1				
22	企業立地促進奨励金	立地企業への奨励金	新産業振興課	R3-R4	1				
23	情報通信関連企業立地促進事業	IT企業立地セミナーの開催等	新産業振興課	R3-R5	1				
24	みやぎIT商品販売・導入促進事業	開発及び販売促進活動への支援	新産業振興課	R3-R4	1				
25	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	組込み分野の市場獲得支援	新産業振興課	R3-R4	1				
26	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	AI・IoT活用ビジネス創出・導入支援	新産業振興課	R3-R6	1				
27	立地企業雇用確保支援対策事業	立地企業の雇用確保支援	産業立地推進課	R3-R3	1				
28	工業団地整備事業補助金	市町村等への工業用地造成の実施にあたって必要な調査費の助成	産業立地推進課	R3-R6	1				
29	名古屋産業立地センター運営事業	中京地区での自動車関連企業等の誘致	産業立地推進課	R3-R6	1				
30	工場立地基盤整備事業貸付金	市町村への工場用地造成費貸付	産業立地推進課	R3-R4	1				
31	高水質浄水施設整備支援事業	工業用水の高水質浄水施設整備への助成	産業立地推進課	R3-R3	1				
32	次世代自動車技術実証推進事業	電動モビリティを活用した実証への助成	自動車産業振興室	R3-R4	1				
33	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	UDタクシーを導入する事業者への助成	自動車産業振興室	R3-R4	1				
34	自動車関連産業特別支援事業	県内企業の受注獲得、取引拡大の支援等	自動車産業振興室	R3-R6	1				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
35	取引拡大チャレンジ支援事業	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援	中小企業支援室	R3-R4	1				
36	中小企業販路開拓総合支援事業	中小企業へのマーケティング支援等	中小企業支援室	R3-R3	1				
37	対宮城県直接投資促進事業	外資系企業等の誘致	国際企画課	R3-R6	1				
38	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	グローバルビジネスアドバイザーの設置等	アジアプロモーション課	R3-R6	1				
39	東アジアとの経済交流促進事業	上海、台湾での商談会開催等	アジアプロモーション課	R3-R6	1				
40	東南アジアとの経済交流促進事業	東南アジアでのビジネス支援等	アジアプロモーション課	R3-R4	1				
41	ものづくり海外販路開拓支援事業	商談会出展、国際認証取得、海外商談会出展の支援	アジアプロモーション課	R3-R6	1				
42	宮城県制150周年記念事業	宮城県制150周年を契機とした記念行事等	震災復興・企画総務課	R3-R4	2	10			
43	小規模宿泊施設普及拡大事業	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	2				
44	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	キャッシュレス決済の推進に向けた普及啓発等	富県宮城推進室	R3-R3	2				
45	地域未来創出事業(先導型)	地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な事業	富県宮城推進室	R3-R4	2	1			
46	次世代型商店街形成支援事業	商店街のビジョン形成等への助成	商工金融課	R3-R3	2	14			
47	商店街NEXTリーダー創出事業	商店街活動の新たな担い手の育成支援	商工金融課	R3-R3	2	14			
48	買い物機能強化支援事業	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成	商工金融課	R3-R4	2	14			
49	販路拡大推進支援事業	商談会開催等への助成	商工金融課	R3-R3	2	3			
50	地域特産品等販路開拓等支援事業	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成	商工金融課	R3-R4	2	3			
51	外国人観光客受入環境整備促進事業	外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成	観光課	R3-R4	2				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
52	観光戦略推進事業	観光振興会議の運営費等	観光課	R3-R6	2				
53	教育旅行誘致促進事業	教育旅行の調整窓口を設置, 団体旅行助成等	観光課	R3-R4	2				
54	松島湾周遊体験観光地整備事業	松島湾の特性を活かした体験型コンテンツの整備等	観光課	R3-R4	2				
55	宮城オルレ推進事業	宮城オルレによる誘客促進	観光課	R3-R6	2				
56	観光誘客推進事業	観光誘客促進に向けたプロモーション等	観光課	R3-R4	2				
57	海外交流基盤強化事業(観光)	観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施	アジアプロモーション課	R3-R6	2				
58	外国人観光客誘致促進事業	アジアの各国・地域からの誘客促進	アジアプロモーション課	R3-R4	2				
59	みやぎデジタルマーケティング誘客推進費	観光デジタルマーケティングによる誘客推進	アジアプロモーション課・観光課	R3-R6	2				
60	むらまち交流拡大推進事業	都市と農山漁村の交流促進	農山漁村なりわい課	R3-R6	2				
61	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	3				
62	輸入食品等検査対策事業	輸入食品の検査等	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	3				
63	海外交流基盤強化事業(経済)	経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施	国際企画課	R3-R6	3	1			
64	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	米国デラウェア州等での県産品販路開拓	国際企画課	R3-R6	3	1			
65	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	県内事業者の欧米市場進出への支援	国際企画課	R3-R6	3	1			
66	国際協力推進事業	吉林省及びニジェゴロド州からの研修員受入	アジアプロモーション課	R3-R6	3				
67	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	東南アジアでの県産品販路開拓支援等	アジアプロモーション課	R3-R5	3				
68	農林漁業者等6次産業化サポート事業	6次産業化サポートセンターの設置	農山漁村なりわい課	R3-R6	3				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
69	食料産業・6次産業化交付金事業	企業との連携による6次産業化商品開発支援	農山漁村なりわい課	R3-R6	3				
70	食育・地産地消推進事業	地産地消に対する意識の向上と需要創出	食産業振興課	R3-R6	3				
71	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大	食産業振興課	R3-R6	3				
72	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	「食材王国みやぎ」のブランド品の確立	食産業振興課	R3-R6	3				
73	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信	食産業振興課	R3-R6	3				
74	首都圏県産品販売等拠点運営事業	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理	食産業振興課	R3-R6	3				
75	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成	食産業振興課	R3-R5	3				
76	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築	食産業振興課	R3-R6	3				
	農林水産業担い手対策事業(農業)								
77	みやぎの農業多様な人材活躍推進事業	中小規模、家族経営体、多様な人材の活躍取組への助成	農業振興課	R3-R4	3	4			
78	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性が働きやすい就業環境の整備等	農業振興課	R3-R4	10				
79	みやぎ型農福連携普及拡大事業	農業と福祉分野の連携支援等	農業振興課	R3-R4	10				
80	地域を守る、集落営農モデル支援事業	集落営農組織の体質強化に向けた支援	農業振興課	R3-R5	4	3			
81	農業経営基盤強化促進事業	担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成	農業振興課	R3-R6	3	4			
	アグリテック活用推進事業								
82	アグリテック活用推進事業(農業)	アグリテックによる生産性向上	農業振興課	R3-R6	3	4			
83	アグリテック活用推進事業(畜産)	アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化	畜産課	R3-R6	3				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				
					18の取組			復興	
					主な取組	関連①	関連②		関連③
84	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入の推進	農業振興課	R3-R6	3				
85	県農業試験研究費	本県独自の技術や品種等の開発・改良等	農業振興課	R3-R6	3				
86	農地中間管理事業	担い手への農地の集積・集約化の推進等	農業振興課	R3-R6	3				
87	気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	気候変動適応技術の開発と社会実装の推進	農業振興課	R3-R6	3				
88	アグリビジネス経営体確保育成事業	アグリビジネス推進体制整備等	農業振興課	R3-R4	3	4			
89	土壌由来リスク対策事業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等	みやぎ米推進課	R3-R5	3				
90	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	種子生産体制の強化	みやぎ米推進課	R3-R4	3				
91	環境にやさしい農業定着促進事業	環境保全型農業の推進等	みやぎ米推進課	R3-R6	3				
92	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全効果の高い農業生産活動への助成	みやぎ米推進課	R3-R6	3				
93	GAP認証取得推進事業	GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等	みやぎ米推進課	R3-R4	3				
94	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	麦類・大豆の生産振興への支援	みやぎ米推進課	R3-R6	3				
95	実需対応型みやぎ米普及事業	多収米や県産ブランド米の生産販売等への支援	みやぎ米推進課	R3-R5	3				
96	みやぎ大規模園芸総合推進事業	先進的大規模園芸の推進等	園芸振興室	R3-R6	3				
97	データ駆動型農業の実践・展開事業	データ駆動型施設園芸モデルの推進等	園芸振興室	R3-R4	3				
98	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	企業的園芸の推進等	園芸振興室	R3-R5	3				
99	園芸作物サプライチェーン推進事業	生産・流通・実需のサプライチェーン構築への支援	園芸振興室	R3-R5	3				
100	県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業	にこにこベリーの生産拡大の推進	園芸振興室	R3-R3	3				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
101	乳用牛群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上	畜産課	R3-R6	3				
102	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	基幹種雄牛の選抜等	畜産課	R3-R6	3				
103	第12回鹿児島全共出品対策事業	全国和牛能力共進会への出品対策	畜産課	R3-R4	3				
104	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成	畜産課	R3-R6	3				
105	農地整備事業	区画整理(農地の大区画化)	農村整備課	R3-R6	3	17			
106	みやぎの水産加工イノベーション推進事業	ICTを活用した水産物の流通・販売への支援等	水産業振興課	R3-R6	3				
107	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	第40回全国豊かな海づくり大会の開催等	全国豊かな海づくり大会推進室	R3-R3	3				
108	有用貝類毒化監視・販売対策事業	貝毒による食中毒未然防止対策等	水産業基盤整備課	R3-R6	3				
109	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	漁場環境の維持と創出	水産業基盤整備課	R3-R6	3				
110	養殖振興プラン推進事業	養殖業の安定生産と付加価値向上	水産業基盤整備課	R3-R6	3				
111	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	海水温上昇による養殖への影響調査	水産業基盤整備課	R3-R6	3				
112	秋さけ来遊資源安定化推進事業	秋さけ資源の安定化に対する支援	水産業基盤整備課	R3-R6	3				
113	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	伊達いわなの供給体制確立、養殖種苗生産	水産業基盤整備課	R3-R4	3				
114	栽培漁業事業化推進事業	アワビ・アカガイの放流種苗生産	水産業基盤整備課	R3-R3	3				
115	森林認証取得等支援事業	森林認証取得への助成等	林業振興課	R3-R6	3	16			
116	みやぎ材イノベーション創出事業	新たな木質建材の技術開発への支援等	林業振興課	R3-R6	3				
117	県産材新流通システム構築事業	新たな流通システムの構築等	林業振興課	R3-R6	3				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
118	みやぎCLT普及促進事業	CLT購入費への助成等	林業振興課	R3-R6	3	15			
119	森林経営管理等効率化推進事業	森林調査機器の導入等	林業振興課	R3-R6	3				
120	デジタルみやぎ推進事業	地域課題を解決する5Gを活用した実証モデル事業	情報政策課	R3-R4	4				
121	蛻変プロジェクト	地域産業の賑わい創出支援	富県宮城推進室	R3-R6	4				
122	IT人材採用・育成支援事業	高度IT人材の確保・育成支援	新産業振興課	R3-R4	4				
123	中小企業金融対策事業	融資枠設定	商工金融課	R3-R6	4	2	5		
124	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	保証料助成	商工金融課	R3-R4	4	2	5		
125	県中小企業支援センター事業	中小企業等の創業・経営革新、取引支援等	中小企業支援室	R3-R6	4				
126	スタートアップ加速化支援事業	県内創業者・第二創業者への助成	中小企業支援室	R3-R4	4				
127	みやぎ創業推進支援事業	首都圏での創業相談窓口の設置等	中小企業支援室	R3-R4	4				
	移住・起業・就業支援事業								
128	みやぎUIJターン起業支援事業	地域課題解決に向けた起業家への支援	中小企業支援室	R3-R6	4				
129	移住支援金求人広告作成支援事業	移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等	雇用対策課	R3-R6	4				
130	新事業創出支援事業	新商品・新サービスの研究・開発への助成	中小企業支援室	R3-R4	4				
131	生産現場改善強化支援事業	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援	中小企業支援室	R3-R4	4				
132	事業承継支援体制強化事業	事業承継支援機関のネットワーク化等	中小企業支援室	R3-R4	4				
133	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	商工会等の伴走型支援体制強化への助成	中小企業支援室	R3-R4	4				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
134	水産加工業競争力強化支援事業	水産加工業の支援体制整備等への助成	中小企業支援室	R3-R4	4				
135	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産学官による人材育成プラットフォームの運営等	産業人材対策課	R3-R6	4				
136	ものづくり人材育成確保対策事業	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等	産業人材対策課	R3-R4	4	8			
137	みやぎdeインターンシップ事業	首都圏等大学生の県内企業での就業体験の促進	産業人材対策課	R3-R4	4				
138	課題解決型インターンシップ推進事業	理工系学生を対象とした課題解決型インターンシップの実施	産業人材対策課	R3-R3	4				
139	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施	産業人材対策課	R3-R3	4	8			
140	みやぎ学生×企業コミュ活事業	大学生を対象としたWEBセミナー及び学生と企業の交流事業	産業人材対策課	R3-R5	4				
141	働き方改革促進事業	県内企業における働き方改革の促進	雇用対策課	R3-R6	4				
142	UIJターン学生等就職支援拠点運営事業	UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置	雇用対策課	R3-R6	4				
143	学生UIJターン支援事業	UIJターン希望学生への就職活動の交通費助成	雇用対策課	R3-R6	4				
144	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材の戦略拠点の設置・運営	雇用対策課	R3-R4	4				
145	宮城UIJターン助成金事業	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成	雇用対策課	R3-R4	4				
146	みやぎ人材活躍推進プロジェクト	みやぎ人材活躍センターの設置・運営等	雇用対策課	R3-R5	4				
147	みやぎ正社員雇用対策事業	非自発的離職者への再就職支援	雇用対策課	R3-R6	4				
148	農林水産金融対策事業(農業)	農林水産業金融支援	農業振興課	R3-R6	4				
149	新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者確保育成支援	農業振興課	R3-R6	4				
150	農業経営者総合サポート事業	農業経営相談所による法人化, 経営課題解決への支援	農業振興課	R3-R6	4	3			

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
151	農業経営高度化支援事業	認定農業者等への農用地集積促進	農村整備課	R3-R6	4				
152	農林水産金融対策事業(水産業)	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等	水産業振興課	R3-R6	4				
153	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等	水産業振興課	R3-R6	4				
154	子ども食堂を通じた魚食普及活動支援事業	子ども食堂への食材提供及び魚食普及活動に対する支援	水産業振興課	R3-R5	4				
155	森林整備担い手対策事業	みやぎ林業活性化基金への助成等	林業振興課	R3-R6	4	3			
156	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	林業の新規就労者確保対策への支援	林業振興課	R3-R6	4	3			
157	林業新規就労者確保対策事業	林業の新規就労者確保対策への支援	林業振興課	R3-R4	4	3			
158	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	林業の新規就労者確保対策への支援	林業振興課	R3-R6	4	3			
159	建設産業振興支援事業	みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等	事業管理課	R3-R6	4				
160	地域連携推進事業	他県連携、ILC推進、東北ハウスの実施等	震災復興政策課	R3-R6	5	4	2	10	
161	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の機能診断、機能保全工事等	漁港復興推進室	R3-R6	5	18			
162	農林水産金融対策事業(林業)	国産材関連事業者等への融資制度(参考:R2.5補、生活応援緊急資金預託金)	林業振興課	R3-R6	5				
163	交通安全施設等整備事業	歩道整備や交差点改良等	道路課	R3-R6	5				
164	道路改築事業	道路拡幅やバイパス整備等	道路課	R3-R6	5				
165	雪寒事業	雪崩対策や消雪施設整備等	道路課	R3-R6	5				
166	港湾整備事業	港湾整備	港湾課	R3-R6	5				
167	港湾整備事業(政策課題枠以外)	港湾施設の管理運営	港湾課	R3-R6	5				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
168	港湾利用促進事業	貨物取扱量の拡大等	港湾課	R3-R6	5				
169	クルーズ船受入促進事業	大型クルーズ船の受入環境整備	港湾課	R3-R6	5				
170	仙台空港利用促進加速事業	仙台空港の利用促進	空港臨空地域課	R3-R3	5				
171	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	新規開発工業団地等における交通安全施設の整備	交通規制課	R3-R6	5				
172	周産期医療対策事業	周産期医療体制の整備	医療政策課	R3-R6	6				
173	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等	医療政策課	R3-R6	6				
174	小児救急医療対策事業	夜間の小児救急電話相談等	医療政策課	R3-R6	6				
175	乳幼児医療助成費	就学前児童を対象とした医療費の助成	子ども・家庭支援課	R3-R6	6				
176	母子保健指導普及事業	市町村の母子保健支援体制の充実強化	子ども・家庭支援課	R3-R6	6				
177	児童相談所乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	乳幼児精神発達精密健診等の実施支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	6				
178	子育て県民運動推進事業	子育て支援パスポートサイトの運営等	子育て社会推進室	R3-R6	6				
179	小学校入学準備支援事業	小学校入学準備支援を行う市町村への助成	子育て社会推進室	R3-R6	6				
180	保育士確保支援事業	保育士の確保支援等	子育て社会推進室	R3-R6	6				
181	保育士離職防止支援事業	保育補助者雇用への助成等	子育て社会推進室	R3-R6	6				
182	認定こども園促進事業	認定こども園への移行を促進するための助成等	子育て社会推進室	R3-R6	6				
183	待機児童解消推進事業	保育所整備への助成等	子育て社会推進室	R3-R6	6				
184	地域子ども・子育て支援事業	地域子ども・子育て支援事業に対する助成	子育て社会推進室	R3-R6	6				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
185	子ども・子育て支援人材育成研修事業	放課後児童支援員等の認定研修	子育て社会推進室	R3-R6	6				
186	若い世代への少子化対策強化事業	結婚希望者への支援等	子育て社会推進室	R3-R6	6				
187	認可外保育施設事故防止推進事業	事故防止機器導入経費の助成	子育て社会推進室	R3-R4	6				
188	保育士・保育所支援センター事業	保育士人材バンクの運営	子育て社会推進室	R3-R6	6				
189	少子化対策市町村支援事業	地域の実情に応じた少子化対策への交付金	子育て社会推進室	R3-R6	6				
190	多様な子どもの安心子育て支援事業	障害児の早期療育支援体制の整備	精神保健推進室	R3-R5	6	13			
191	フードバンク支援事業	フードバンク活動団体への助成、モデル事業の実施	社会福祉課	R3-R3	7				
192	学習支援事業【弱者対策予算】	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	社会福祉課	R3-R4	7				
193	児童虐待防止強化事業	児童虐待防止の対策強化	子ども・家庭支援課	R3-R6	7				
194	退所児童等アフターケア事業	児童養護施設退所者への生活・就労相談等	子ども・家庭支援課	R3-R4	7	10			
195	親子滞在型支援施設事業	里親委託の推進や家庭復帰の支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	7				1
196	要保護児童学習支援事業	一時保護専用施設での学習支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	7				
197	子どもメンタルサポート事業	子どもメンタルクリニックの運営等	子ども・家庭支援課	R3-R6	7				
198	里親等支援センター事業	里親への支援体制強化	子ども・家庭支援課	R3-R6	7				1
199	養育費確保対策事業	養育費の履行確保に向けた支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	7				
200	DV被害者支援対策事業	DV防止啓発の推進及び被害者への支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	7				
201	子どもの貧困対策推進事業	子どもの貧困対策を行う市町村への助成等	子育て社会推進室	R3-R4	7				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
202	基本的な生活習慣定着促進事業	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進	教育企画室	R3-R6	7	8			
203	コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクール推進体制整備等	義務教育課	R3-R4	7				
204	地域と連携した高等学校魅力化事業	学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援	高校教育課	R3-R6	7	9			
205	みやぎらしい家庭教育支援事業	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進	生涯学習課	R3-R6	7				
206	協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進	生涯学習課	R3-R6	7				
207	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等	教育企画室	R3-R6	8	7			
208	学力向上推進事業	学力向上の推進	教職員課・義務教育課・高校教育課	R3-R6	8				
209	「地学地就」産業人材育成事業	ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等	高校教育課	R3-R4	8				
210	部活動指導員配置促進事業	県立学校への部活動指導員の配置等	義務教育課・スポーツ健康課	R3-R6	8				
211	生徒の英語力向上事業	英語能力判定テスト活用等による英語力向上	義務教育課	R3-R6	8				
212	志教育支援事業	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成	義務教育課	R3-R6	8	7			
213	個別最適な学びに関するモデル事業	個別最適な学びの推進	義務教育課	R3-R5	8	9			
214	高等学校「志教育」推進事業	高等学校における志教育の推進	高校教育課	R3-R6	8				
215	進路達成支援事業	県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等	高校教育課	R3-R6	8				
216	みやぎグローバル人材育成事業	県立学校における国際バカロレアの実践	教職員課・高校教育課・施設整備課	R3-R6	8				
217	みやぎクラフトマン21事業	ものづくり人材の育成、地元企業の人材確保等	高校教育課	R3-R4	8				
218	世界に発信する高校生育成事業	県立学校における英語力エンパワーメントプログラムの実施	高校教育課	R3-R6	8				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
219	子どもの体力運動能力充実事業	児童生徒の体力・運動能力の向上	スポーツ健康課	R3-R6	8				
220	体力・地域スポーツ力向上推進事業	児童生徒の体力・運動能力の向上	スポーツ健康課	R3-R6	8				
221	私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校の非構造構造部材の耐震化等推進	私学・公益法人課	R3-R4	9				
222	教育ICT活用促進事業	県立学校へのICT支援員の派遣等	教育企画室	R3-R6	9	8			
223	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教職員の資質能力の向上のための研修	教職員課	R3-R6	9				
224	スクールサポートスタッフ配置事業	教員の業務支援・負担軽減	教職員課	R3-R6	9				
225	ICTを活用した研究・研修・支援事業	教員の資質能力の向上と働き方改革の両立	教職員課	R3-R6	9				
226	教育相談充実事業	小中学校スクールカウンセラーの派遣等	義務教育課	R3-R6	9				
227	いじめ対策・不登校支援等推進事業	いじめ・不登校等への対応、小中学校への学び支援教室の設置・運営	義務教育課	R3-R6	9				
228	みやぎ「行きたくなる学校づくり」推進事業	「行きたくなる学校づくり」の推進	義務教育課	R3-R6	9				
229	魅力ある学校づくり推進事業	不登校等改善に資する調査研究	義務教育課	R3-R6	9				
230	学級編制弾力化(少人数学級)事業	中学校の第1学年における少人数学級の導入	義務教育課	R3-R6	9				
231	総合教育相談事業	面接・電話・SNSによる相談体制の整備	高校教育課	R3-R6	9				
232	高等学校スクールカウンセラー活用事業	県立高校スクールカウンセラーの配置等	高校教育課	R3-R6	9				
233	ICT教育環境整備促進事業	県立学校における生徒用タブレットPC等の整備	高校教育課	R3-R6	9	8			
234	いじめ対策・不登校支援及び中途退学防止事業	いじめ・不登校等への対応	高校教育課	R3-R6	9				
235	特別支援教育総合推進事業	教育相談・支援体制の構築等	特別支援教育課	R3-R6	9	13			

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
236	共に学ぶ教育推進モデル事業	共に学ぶための教育環境整備支援	特別支援教育課	R3-R5	9	13			
237	特別支援学校狭隘化対策事業	仮設校舎の設置, 分校の維持修繕等	特別支援教育課	R3-R6	9	13			
238	仙台南部地区特別支援学校整備事業	仙台南部地区特別支援学校の新築	施設整備課	R3-R6	9	13			
239	宮城県戦略的の魅力発信事業	デジタル媒体を活用した広報等	広報課	R3-R6	10	2			
240	移住・定住推進事業	首都圏イベントの開催, 相談窓口の設置・運営等	地域復興支援課	R3-R6	10	4			
241	移住支援金事業	東京圏からの移住者に対する支援金の支給	地域復興支援課	R3-R6	10	4			
242	サテライトオフィス設置推進事業	県内へのサテライトオフィス設置経費等への助成	地域復興支援課	R3-R6	10	1	4		
243	NPO活動推進事業	プロボノの普及やNPO支援施設の支援等	共同参画社会推進課	R3-R6	10				
244	みやぎ若者活躍応援事業	講話やグループワーク等による中学生の育成等	共同参画社会推進課	R3-R6	10	8			
245	いきいき男女共同参画推進事業	あらゆる分野における男女共同参画の推進等	共同参画社会推進課	R3-R6	10	4	6		
246	地域女性活躍推進事業	経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等	共同参画社会推進課	R3-R6	10	4	6		
247	地域福祉推進事業	地域福祉推進のためのネットワーク構築等	社会福祉課	R3-R6	10				
248	生活福祉資金貸付事業	貸付事務費への助成	社会福祉課	R3-R6	10				
249	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	福祉・介護人材の安定的な確保等の推進	社会福祉課	R3-R6	10				
250	ひとり親家庭等自立支援対策事業	相談窓口の設置, 自立支援給付等	子ども・家庭支援課	R3-R6	10	7			
251	就労移行支援事業所機能強化事業	企業の障害者受入体制の整備支援	障害福祉課	R3-R4	10				
252	ひきこもり支援推進事業	地域支援センターの運営等	精神保健推進室	R3-R4	10	12			

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
253	高卒就職者援助事業	就職面接会の開催等	雇用対策課	R3-R6	10				
254	新規大卒者等就職援助事業	就職面接会の開催等	雇用対策課	R3-R6	10				
255	若者等人材確保・定着支援事業	中小企業への人材確保・定着支援	雇用対策課	R3-R3	10				
256	障害者雇用プラスワン事業	民間企業における障害者雇用の促進	雇用対策課	R3-R5	10				
257	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	みやぎジョブカフェの運営	雇用対策課	R3-R6	10				
258	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援	雇用対策課	R3-R6	10				
259	就職氷河期世代支援事業	就職氷河期世代への就労支援	雇用対策課	R3-R4	10				
260	多文化共生推進事業	外国人相談センターの運営等	国際企画課	R3-R4	10				
261	外国人材マッチング支援事業	外国人材を受け入れる県内企業への支援等	国際企画課	R3-R6	10	4			
262	オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進	オリンピック・パラリンピック大会推進課	R3-R3	11				
263	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	実行委員会負担金等	消費生活・文化課	R3-R6	11				
264	スポーツ選手強化対策事業	競技力向上に対する助成等	スポーツ健康課	R3-R6	11				
265	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	競技力向上に対する助成等	スポーツ健康課	R3-R3	11				
266	広域スポーツセンター事業	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援	スポーツ健康課	R3-R6	11				
267	みやぎの文化芸術活動支援事業	芸術文化活動への支援、美術館各種教育普及活動	生涯学習課	R3-R6	11				
268	生涯学習プラットフォーム構築事業	生涯学習情報提供システムの構築	生涯学習課	R3-R6	11				
269	図書館貴重資料保存修復事業	図書館貴重資料保存修復対策	生涯学習課	R3-R6	11				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
270	美術館リニューアル整備事業	美術館リニューアルのための施設改修等	生涯学習課	R3-R6	11				
271	多賀城創建1300年記念重点整備事業	特別史跡多賀城跡跡寺跡の環境整備	文化財課	R3-R6	11				
272	介護職員就業促進プロジェクト事業	介護人材の確保と定着促進等	社会福祉課	R3-R4	12				
273	救命救急センター運営費補助事業	救急救命センターへの補助	医療政策課	R3-R6	12				
274	救急搬送情報共有システム運営事業	救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化	医療政策課	R3-R6	12				
275	救急患者退院コーディネーター事業	救急患者退院コーディネーターに係る補助	医療政策課	R3-R6	12				
276	救急電話相談事業	休日及び夜間の救急電話相談	医療政策課	R3-R6	12				
	地域包括ケアシステム体制推進事業								
277	在宅医療連携体制支援事業	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等	医療政策課	R3-R6	12	13			
278	在宅医療連携拠点整備事業	在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等	医療政策課	R3-R6	12	13			
279	認定薬局等の整備促進事業	薬局の地域連携等の機能強化	薬務課	R3-R6	12				
	自治体病院等医師確保対策事業								
280	宮城県ドクターバンク事業	自治体病院への医師派遣	医療人材対策室	R3-R6	12				
281	医学生修学資金等貸付事業	医学生への貸付等	医療人材対策室	R3-R6	12				
282	医師育成機構運営事業	医師定着に向けた体制構築	医療人材対策室	R3-R6	12				
283	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	東北大学地域枠の修学生への貸付等	医療人材対策室	R3-R6	12				
284	地域医療医師等登録紹介事業	自治体病院等の求人情報を登録	医療人材対策室	R3-R6	12				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
285	保健師確保対策事業	保健師確保・定着等の推進	医療人材対策室	R3-R6	12				
286	看護師養成所支援事業	看護師等養成所への助成等	医療人材対策室	R3-R6	12				
287	看護職員確保総合対策事業	看護師研修の実施, 新人看護職員研修への助成等	医療人材対策室	R3-R6	12				
288	看護職員定着促進事業	合同就職面接会による就職支援等	医療人材対策室	R3-R6	12				
289	病院内保育所運営事業	病院内保育所への運営費助成	医療人材対策室	R3-R6	12				
290	医学生交流支援事業	新設医学部生のキャリア形成支援による県内定着促進	医療人材対策室	R3-R6	12				
291	認知症地域ケア推進事業	認知症高齢者の地域支援体制の構築	長寿社会政策課	R3-R5	12				
292	認知症地域支援研修事業	認知症初期集中支援チーム員の養成等	長寿社会政策課	R3-R5	12				
293	ロボット等介護機器導入促進事業	ロボット等介護機器の導入支援	長寿社会政策課	R3-R6	12				
294	地域包括ケア総合推進支援事業	フレイル対策に向けた市町村支援, 普及啓発等	長寿社会政策課	R3-R6	12				
295	生活支援サービス開発支援事業	生活支援コーディネーターの育成等	長寿社会政策課	R3-R6	12				
296	介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	介護支援専門員に対する多職種連携支援	長寿社会政策課	R3-R6	12				
297	介護人材確保推進事業	介護人材の確保・定着への支援	長寿社会政策課	R3-R6	12				
298	介護職員初任者研修受講支援事業	介護職員初任者研修受講支援	長寿社会政策課	R3-R6	12				
299	元気高齢者等活躍支援事業	介護助手・ボランティアを対象とする就労マッチングの促進	長寿社会政策課	R3-R6	12				
300	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業	介護施設の働き方改革, 介護人材確保への支援等	長寿社会政策課	R3-R6	12				
301	がん対策総合推進事業	診療連携拠点病院への助成等	健康推進課	R3-R6	12				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
302	地域保健がん対策推進事業	がん対策推進に係る市町村支援	健康推進課	R3-R6	12				
303	がん患者生殖機能温存治療費助成事業	がん患者の生殖機能温存治療費助成	健康推進課	R3-R5	12				
304	みやぎ21健康プラン総合推進事業	推進協議会の開催等	健康推進課	R3-R6	12				
305	スマートみやぎプロジェクト	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり	健康推進課	R3-R4	12				
306	働く人のための健康づくりプラス推進事業	働く人のための健康づくりの環境整備	健康推進課	R3-R4	12				
307	みやぎのデータヘルス推進事業	データ分析による圏域、市町村別健康課題の見える化	健康推進課	R3-R6	12				
308	受動喫煙防止対策推進事業	受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等	健康推進課	R3-R6	12				
309	歯科保健対策事業	歯と口腔の健康づくりの推進	健康推進課	R3-R5	12				
310	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	地域と大学の連携による保健医療人材育成等	健康推進課	R3-R4	12				
311	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	糖尿病医療に携わる医師等の人材育成	健康推進課	R3-R4	12				
312	みやぎの食育推進戦略事業	第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進	健康推進課	R3-R6	12				
313	感染症対策事業	感染症指定医療機関への運営費助成等	疾病・感染症対策室	R3-R6	12				
314	肝炎対策事業	感染症指定医療機関への運営費助成等	疾病・感染症対策室	R3-R6	12				
315	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対応体制の整備	疾病・感染症対策室	R3-R6	12				
316	精神障害者救急医療システム運営事業	医療機関連携による24時間体制の運営等	精神保健推進室	R3-R6	12				
317	自死対策強化事業	人材養成、普及啓発、市町村への助成等	精神保健推進室	R3-R4	12				
318	依存症対策総合支援事業	専門相談、人材育成、普及啓発の推進等	精神保健推進室	R3-R5	12				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
319	骨髄提供希望者登録推進事業	骨髄提供者への助成等	薬務課	R3-R6	12				
320	薬剤師確保対策事業	薬剤師の確保対策	薬務課	R3-R6	12				
321	ALS等総合対策事業	医療提供体制の整備等	疾病・感染症対策室	R3-R6	13				
322	障害者就業・生活支援事業	障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等	障害福祉課	R3-R6	13	10			
323	情報保障・合理的配慮推進事業	支援者養成、行政サービス等における合理的配慮等	障害福祉課	R3-R5	13				
324	障害福祉関係施設人材確保支援事業	障害福祉分野における介護人材確保への助成	障害福祉課	R3-R5	13				
325	障害者差別のない共生社会推進事業	障害者差別解消についての普及啓発等	障害福祉課	R3-R5	13				
326	医療的ケア児等体制整備推進事業	障害児(者)の医療型短期入所確保等	精神保健推進室	R3-R4	13	6			
327	発達障害児者総合支援事業	発達障害者支援センターの運営等	精神保健推進室	R3-R6	13	6			
328	医療的ケア推進事業	特別支援学校における看護師による支援体制整備等	特別支援教育課	R3-R6	13	9			
329	被災者生活支援事業(離島航路)	離島航路運行費助成、経営安定資金貸付等	総合交通対策課	R3-R6	14				
330	被災者生活支援事業(路線バス)	地方路線バス運行費助成等	総合交通対策課	R3-R6	14				
331	地方鉄道対策事業	鉄道施設保全整備への助成等	総合交通対策課	R3-R6	14				
332	鉄道駅舎等エレベーター整備助成事業	エレベーター設置助成	総合交通対策課	R3-R4	14				
333	消費生活対策事業	消費生活情報の提供と消費者教育等	消費生活・文化課	R3-R6	14				
334	安全・安心まちづくり推進事業	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等	共同参画社会推進課	R3-R6	14				
335	再犯防止推進事業	再犯防止のための職業定着支援等	社会福祉課	R3-R4	14				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
336	薬物乱用防止推進事業	青少年に対する啓発等	薬務課	R3-R6	14				
337	都市交通基礎調査	都市交通計画策定のための基礎調査等	都市計画課	R3-R6	14				
338	都市計画街路事業	都市計画街路整備	都市計画課	R3-R6	14	5			
339	都市公園整備事業	県立都市公園の整備	都市計画課	R3-R6	14				
340	市街地再開発事業	市街地再開発事業への助成	都市計画課	R3-R6	14				
341	サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業	サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備	サイバー犯罪対策課	R3-R6	14				
342	サイバー人材育成事業	サイバー捜査官等の育成	サイバー犯罪対策課	R3-R6	14				
343	次代を担う女性・子供らを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備	刑事総務課	R3-R6	14				
344	産業廃棄物3R等推進事業	3R等推進設備導入への助成等	環境政策課	R3-R6	15				
345	地球温暖化対策推進事業	地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等	環境政策課	R3-R6	15				
346	環境基本計画推進事業	宮城県環境基本計画の進捗管理等	環境政策課	R3-R6	15				
	クリーンエネルギーみやぎ創造事業								
347	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	省エネ・再エネ推進設備導入への助成等	環境政策課	R3-R6	15				
348	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境関連ものづくり産業への支援	環境政策課	R3-R6	15				
	エコタウン形成促進事業								
349	スマートエネルギー住宅普及促進事業	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等	再生可能エネルギー室	R3-R6	15				
350	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等	再生可能エネルギー室	R3-R6	15				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
351	J-クレジット導入事業	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進	再生可能エネルギー室	R3-R6	15				
	水素エネルギー利活用推進費								
352	燃料電池自動車導入推進事業	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等	再生可能エネルギー室	R3-R6	15				
353	水素エネルギー利活用普及促進事業	普及啓発イベント、啓発資料作成等	再生可能エネルギー室	R3-R6	15				
354	水素エネルギー産業創出事業	事業者を対象としたセミナーの開催	再生可能エネルギー室	R3-R4	15				
355	水素ステーション導入促進事業	水素ステーション整備への助成等	再生可能エネルギー室	R3-R4	15				
356	再生可能エネルギー地域共生推進事業	保守点検等研修の実施、太陽光発電事業者を対象としたセミナーの開催	再生可能エネルギー室	R3-R6	15				
357	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成	再生可能エネルギー室	R3-R6	15				
358	循環型社会形成推進事業	最終処分場周辺地域の環境整備への助成等	循環型社会推進課	R3-R6	15				
359	みやぎの3R普及啓発事業	3RラジオスポットCM等による普及啓発	循環型社会推進課	R3-R6	15				
360	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農業水利施設での小水力発電設備設置工事	農村整備課	R3-R4	15				
361	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	県産材使用の新築住宅建築への助成等	林業振興課	R3-R6	15	3			
362	みんなで広げる「木育」活動推進事業	民間事業者等の木育活動への助成等	林業振興課	R3-R6	15	3	16		
363	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	未利用間伐材の有効活用への支援等	林業振興課	R3-R6	15	3			
364	森林育成事業	間伐等の森林整備	森林整備課	R3-R6	15	16			
365	温暖化防止間伐推進事業	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等	森林整備課	R3-R6	15	16			
366	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	造林未済地等への植栽の助成等	森林整備課	R3-R6	15	16			

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
367	人と自然の交流事業	自然の家における自然体験プログラムの実施	生涯学習課	R3-R6	15				
368	流域水循環計画策定事業	宮城県水循環計画の策定等	環境対策課	R3-R6	16				
369	湿地環境保全・利活用事業	在来生物生息環境再生のための外来種駆除等	自然保護課	R3-R6	16				
370	金華山島生態系保護保全対策事業	金華山における生物多様性の保全	自然保護課	R3-R6	16				
371	生物多様性総合推進事業	生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等	自然保護課	R3-R6	16				
372	野生鳥獣保護管理事業	保護管理事業の実施強化等	自然保護課	R3-R6	16				
373	傷病野生鳥獣救護費	傷病野生鳥獣の救護等	自然保護課	R3-R6	16				
374	狩猟者確保対策事業	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等	自然保護課	R3-R6	16				
375	昭和万葉の森アカマツ林保全事業	アカマツ林の再生	自然保護課	R3-R6	16				
376	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	県土の緑化推進	自然保護課	R3-R6	16				
377	森林環境共生育成事業	森林インストラクター等の養成	自然保護課	R3-R6	16				
378	令和のむらづくり推進事業	持続可能な農山漁村づくりの推進	農山漁村なりわい課	R3-R4	16				
379	地域資源・キャリア人材フル活用事業	地域課題解決の人材確保と地域資源の6次産業化支援等	農山漁村なりわい課	R3-R6	16	4	10		
380	みやぎの地域資源保全活用支援事業	地域資源を活用した農山村集落活性化	農山漁村なりわい課	R3-R6	16	18			
381	多面的機能支払事業	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成	農山漁村なりわい課	R3-R6	16	18			
382	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	DX推進体制等の構築、農山漁村DX計画策定支援	農山漁村なりわい課	R3-R5	16	3			
383	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証	農村振興課	R3-R5	16	17			

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
384	防災重点ため池管理対策強化支援事業	防災重点農業用ため池の豪雨・地震耐性評価等	農村整備課	R3-R5	16				
385	宮城県ため池サポートセンター事業	ため池の監視・保全管理活動	農村整備課	R3-R6	16				
386	森林経営管理市町村支援事業	市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等	林業振興課	R3-R6	16	3	4		
387	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	森林づくり活動へ取り組む団体への支援	林業振興課	R3-R6	16	15			
388	森林病虫害等防除事業	松くい虫対策	森林整備課	R3-R6	16				
389	マツ林景観保全事業	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等	森林整備課	R3-R6	16				
390	環境林型県有林造成事業	県有林の造林及び保育	森林整備課	R3-R6	16				
391	ナラ林保全対策事業	ナラ枯れ被害木の駆除等	森林整備課	R3-R6	16				
392	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等	森林整備課	R3-R6	16	17			
393	地震被害想定調査事業	第5次地震被害想定調査	危機対策課	R3-R5	17				
394	地域防災リーダー育成等推進事業	養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザーの派遣	危機対策課	R3-R6	17				
395	中小企業BCP策定支援事業	BCP普及啓発、策定支援等	中小企業支援室	R3-R6	17				
396	水利施設整備事業	農業水利施設の整備・長寿命化	農村整備課	R3-R6	17				
397	農地防災事業	農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備	農村整備課	R3-R6	17				
398	漁港施設機能強化事業	防波堤改良工事等	漁港復興推進室	R3-R6	17				
399	治山事業	荒廃山地復旧等	森林整備課	R3-R6	17	16			
400	災害防除事業	落石等の危険箇所の法面对策等	道路課	R3-R6	17				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
401	橋梁長寿命化事業	橋梁長寿命化計画による橋梁補修	道路課	R3-R6	17				
402	橋梁耐震化事業	主要幹線道路等の橋梁耐震化	道路課	R3-R6	17				
403	河川総合開発事業(ダム)(管理)	ダム管理施設・設備の更新・機能向上	河川課	R3-R6	17	18			
404	河川総合開発事業(ダム)(建設)	ダム建設	河川課	R3-R6	17	18			
405	河川維持事業	築堤、護岸等	河川課	R3-R6	17				
406	河川改修事業	河川改修等	河川課	R3-R6	17				
407	津波対策強化推進事業	津波防災意識啓発等	防災砂防課	R3-R6	17				
408	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地対策(法枠工事等)	防災砂防課	R3-R6	17				
409	砂防事業	砂防事業等	防災砂防課	R3-R6	17				
410	情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査	災害時の情報提供システム整備	防災砂防課	R3-R6	17				
411	砂防設備等緊急改築事業	砂防施設等の緊急改築事業	防災砂防課	R3-R6	17				
412	海岸改修事業(港湾)	海岸の管理運営	港湾課	R3-R6	17				
413	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	広域防災拠点の整備	都市計画課	R3-R5	17	14			
414	木造住宅等震災対策事業	木造住宅の耐震診断・改修への助成等	建築宅地課	R3-R6	17				
415	特定建築物等震災対策事業	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等	建築宅地課	R3-R4	17				
416	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	危険性の高いブロック塀等の除却への助成	建築宅地課	R3-R4	17				
417	工業用水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R3-R6	17				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				復興
					18の取組				
					主な取組	関連①	関連②	関連③	
418	水管橋耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R3-R3	17				
419	広域水道基幹施設等耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R3-R6	17				
420	流域下水道事業	流域下水道の整備	水道経営課	R3-R6	17				
421	広域水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R3-R6	17				
422	仙南・仙塩広域水道高区・低区連絡管整備事業	漏水事故等のバックアップ対策	水道経営課	R3-R3	17				
423	被災地訪問型研修事業	被災地訪問型の教職員研修	教職員課	R3-R6	17	9			
424	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	防災主任・安全担当主幹教諭の配置	教職員課	R3-R6	17	9			
425	小規模防災機能強化補助事業	市町村立小中学校の防災機能強化への助成	施設整備課	R3-R4	17				
426	地域連携型学校防災体制等構築推進事業	地域と連携した学校防災体制構築の推進	スポーツ健康課	R3-R6	17				
427	防災ジュニアリーダー養成事業	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成	スポーツ健康課	R3-R6	17				
428	警察署非常用発動発電設備強化事業	老朽化した非常用発動発電設備の更新	装備施設課	R3-R6	17				
429	災害対応型交通安全施設整備事業	災害対応型交通安全施設の整備	交通規制課	R3-R6	17				
430	水道基盤強化対策事業	水道広域化推進プラン策定に向けた調査等	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	18				
431	中山間地域等直接支払交付金事業	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保	農山漁村なりわい課	R3-R6	18				
432	農地整備事業(通作条件整備)	農道網の整備	農山漁村なりわい課	R3-R6	18				
433	県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設の管理体制への助成	農村整備課	R3-R6	18				
434	土地改良施設機能診断事業	施設保全のための機能診断カルテの作成	農村整備課	R3-R6	18				

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	ビジョン体系				
					18の取組			復興	
					主な取組	関連①	関連②		関連③
435	トンネル長寿命化事業	トンネル長寿命化計画によるトンネル補修	道路課	R3-R6	18				
436	都市公園維持事業	県立都市公園施設の更新・修繕	都市計画課	R3-R6	18	14			
437	県営住宅ストック総合改善事業	県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化、居住性の向上のための県営住宅の改修整備	住宅課	R3-R6	18				
438	県営住宅リフォーム事業	県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備	住宅課	R3-R6	18				
439	上工下水一体官民連携運営構築事業	上工下3事業への公共施設運営権の設定	水道経営課	R3-R3	18				